


第15回インフォメーション・ミーティング

- ・ 中期経営計画 Evolution2010 の取組状況
- ・ 平成20年度中間期業績と平成20年度業績予想



平成20年12月15日(月)
株式会社 山梨中央銀行

目次

平成20年度中間期業績と平成20年度業績予想

平成20年度中間期損益概況	5
貸出金の状況	6
預金の状況	7
県内預貸金シェア	8
有価証券の状況	9
利回り・利鞘の状況	10
役務収益の状況	11
経費とOHRの状況	12
自己資本比率の状況	13
与信コストの状況	14
金融再生法開示債権の状況	15
平成20年度業績予想	16

県内経済の動向

山梨県の経済	
景気動向・県内総生産額・経済成長率	18
製造品出荷額等の推移・新技術への取組み	19
主要プロジェクト	20

中期経営計画 Evolution2010

中期経営計画戦略体系と定量目標	22
ソリューション戦略実現に向けた 渉外体制の定着化	23
店頭営業強化プロジェクトの展開	24
個人ソリューション戦略 資産運用・資産形成ニーズへの対応	25
ライフイベント別資金ニーズへの対応	26
法人ソリューション戦略 推進体制	27
中小企業への取り組み事例	28
地域ソリューション戦略 地域経済活性化への取り組み	29
地域経済活性化への取り組み事例	30
西東京ブロック戦略 戦略の概要	31
店舗展開	32
収益性	33
貸出金推移	34
郡内地域戦略 戦略の概要	35
貸出金推移	36
連携・共同化戦略 ~ 地方銀行の広域連携	37
次期システム移行への対応	38
共同研究による融資支援システムの開発	39

会社概要 (2008年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,644人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所92
(山梨県内77、東京都内15)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成20年度中間期業績と
平成20年度業績予想

平成20年度中間期損益概況

(単位:百万円、%)

	20/9期	19/9期	前年同期比(%)
業務粗利益	20,904	22,098	1,194 (5.4)
資金利益	18,744	19,311	567 (2.9)
役務取引等利益	2,291	2,649	358 (13.5)
その他業務利益	131	137	268 (195.6)
(国債等債券5勘定戻)	205	55	260 (472.7)
経費()	13,657	13,398	259 (1.9)
一般貸倒引当金繰入額()	105	374	269 (71.9)
業務純益	7,140	8,324	1,184 (14.2)
コア業務純益	7,452	8,644	1,192 (13.8)
臨時損益	1,756	665	1,091 (164.1)
うち不良債権処理額()	734	1,720	986 (57.3)
うち株式等関係損益	691	851	1,542 (181.2)
経常利益	5,384	7,659	2,275 (29.7)
特別損益	115	186	71 (38.2)
税引前中間純利益	5,268	7,472	2,204 (29.5)
法人税、住民税及び事業税()	1,673	2,776	1,103 (39.7)
法人税等調整額()	217	757	540 (71.3)
中間純利益	3,377	3,938	561 (14.2)

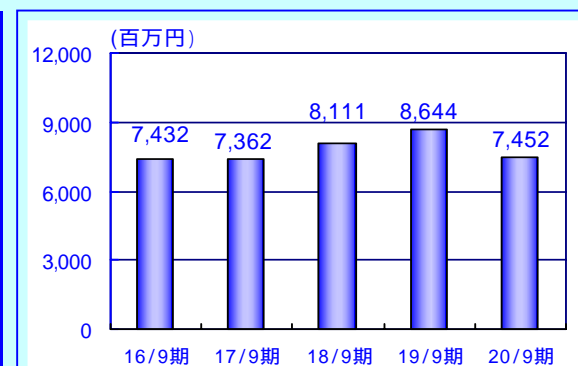
資金利益

(百万円、%)	20/9期	前年同期比(%)
資金運用収益	22,600	1,444 (6.0)
貸出金	15,911	157 (1.0)
有価証券	5,955	263 (4.2)
コールローン等	732	1,337 (64.6)
資金調達費用	3,855	877 (18.5)
預金等(含むNCD)	3,326	560 (20.3)
コールマネー等	529	1,438 (73.1)
合計	18,744	567 (2.9)

差異要因

(百万円)	20/9期	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
資金運用収益	22,600	1,444	515	1,959
資金調達費用	3,855	877	88	965
資金利益	18,744	567	427	994

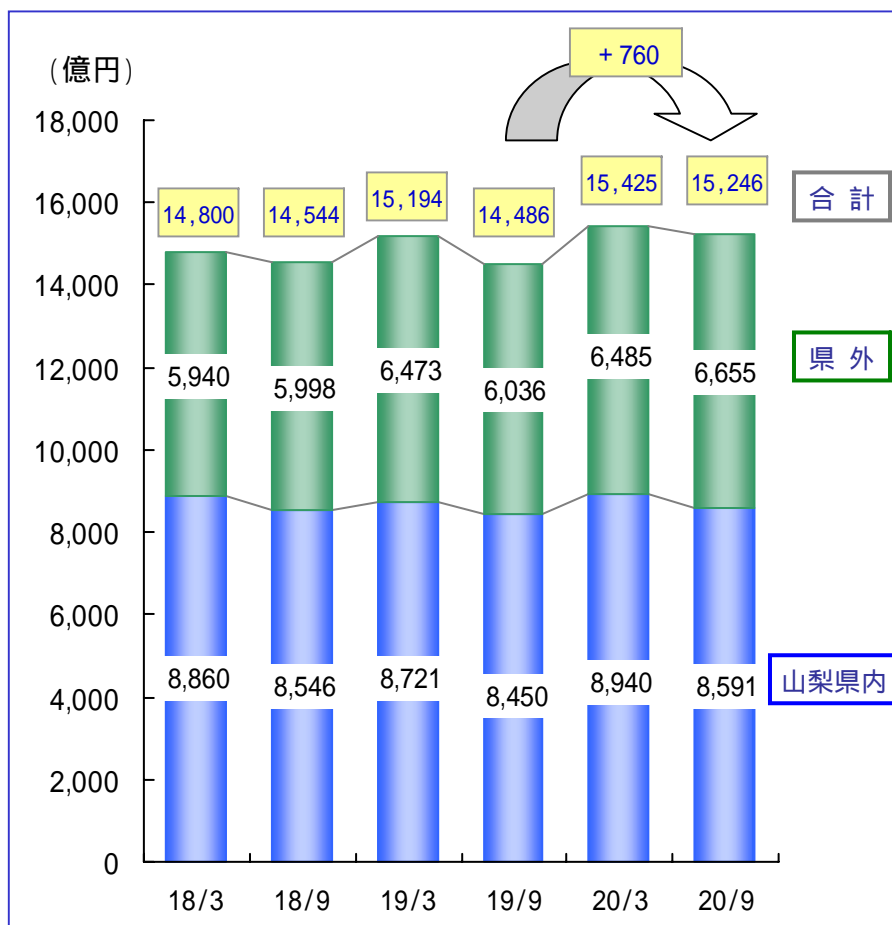
コア業務純益



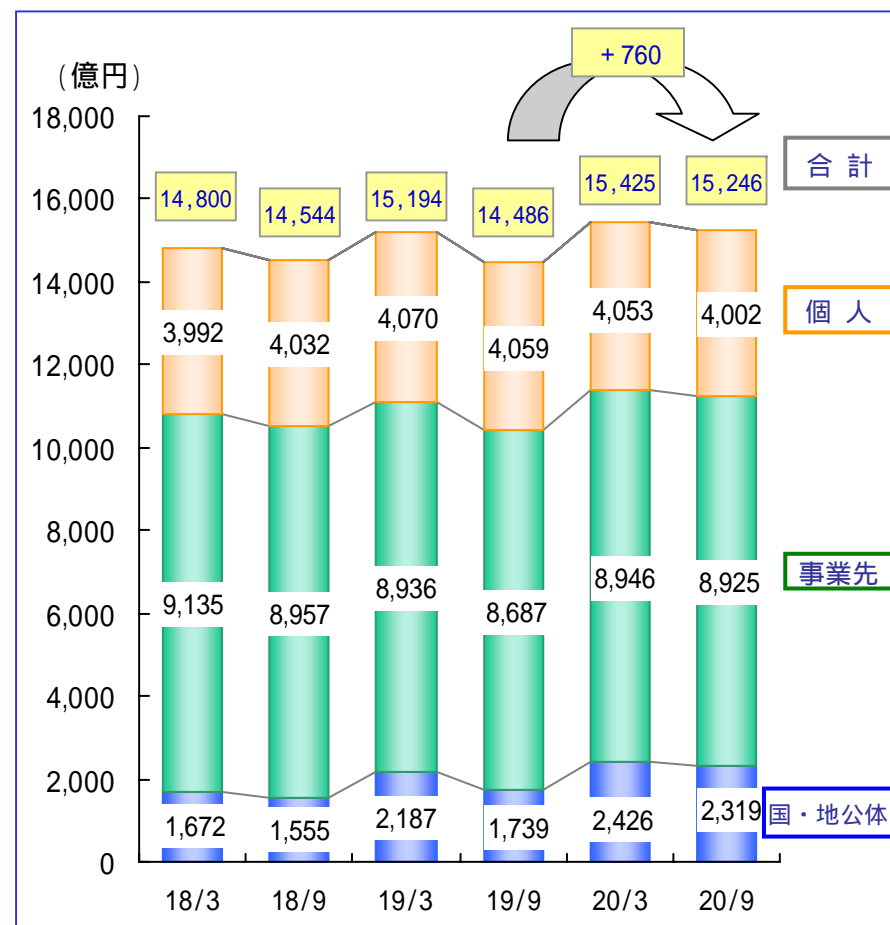
貸出金の状況

- 総貸出金残高は前年同期比760億円の増加(+5.2%)、山梨県内貸出金は141億円の増加(+1.6%)
- 個人は前年同期比57億円減少(-1.4%)、事業先は238億円増加(+2.7%)、国・地公体は580億円増加(+33.3%)

貸出金残高推移(全体・山梨県内)



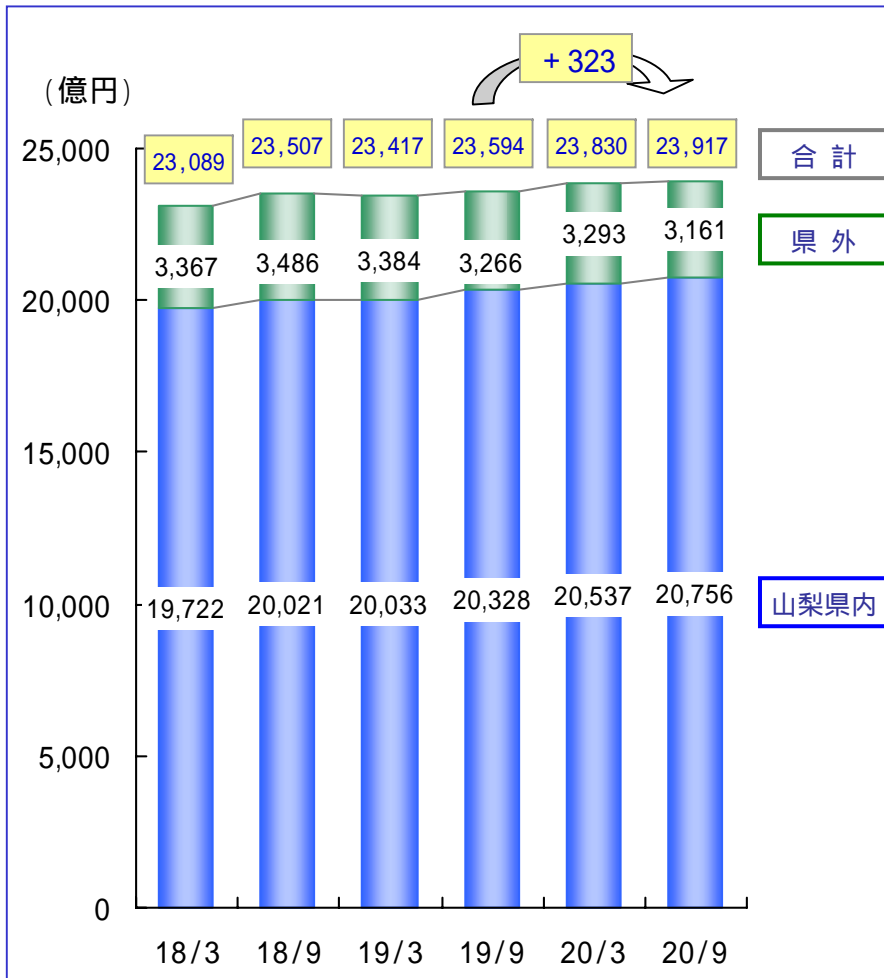
マーケット別残高推移



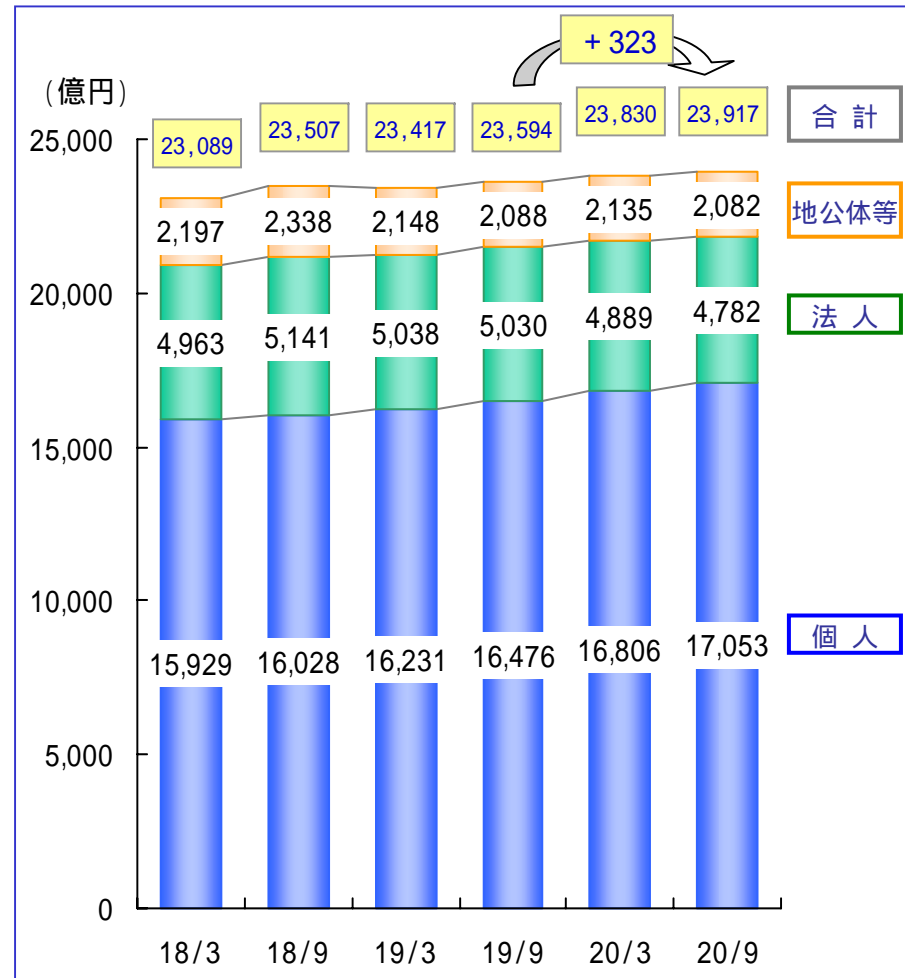
預金の状況

- 総預金残高は前年同期比323億円の増加(+1.3%)、山梨県内預金は428億円の増加(+2.1%)
- 個人預金は577億円増加(+3.5%)、法人預金は248億円減少(-4.9%)、地公体等預金は6億円減少(-0.2%)

預金残高推移(全体・山梨県内)



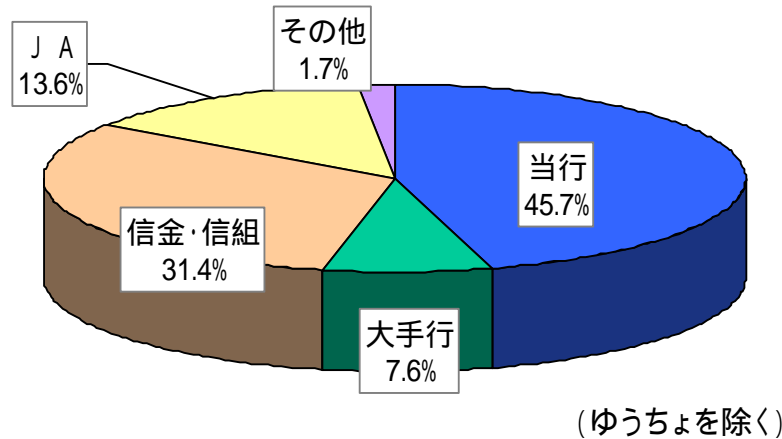
マーケット別残高推移



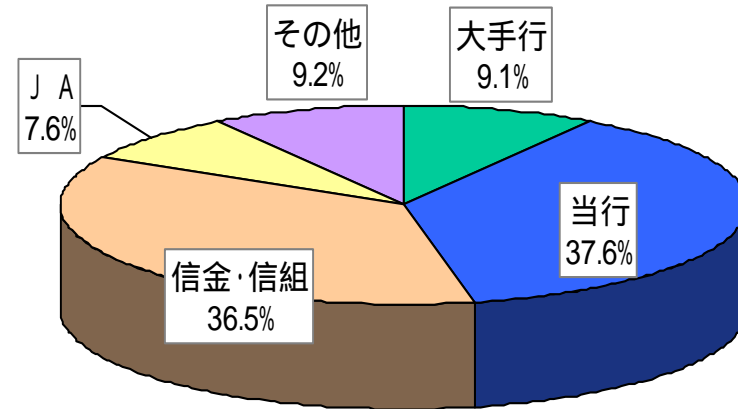
県内預貸金シェア

- 県内預金シェアは45.7%で前年同月比0.8ポイント上昇
- 県内貸出金シェアは37.6%で前年同月比0.9ポイント上昇

県内預金シェア(20/9)



県内貸出金シェア(20/9)



県内預貸金シェア推移 (ゆうちょを除く)

		当行	大手行	信金・信組	JA	政府系 金融機関他
預金 シェア	19/3	44.9%	7.6%	32.8%	13.2%	1.5%
	19/9	44.9%	7.3%	32.4%	13.8%	1.5%
	20/3	45.8%	7.3%	31.7%	13.4%	1.6%
	20/9	45.7%	7.6%	31.4%	13.6%	1.7%
貸出金 シェア	19/3	37.1%	8.8%	38.5%	6.4%	9.2%
	19/9	36.7%	9.1%	38.1%	6.8%	9.3%
	20/3	38.1%	9.0%	36.7%	7.2%	9.0%
	20/9	37.6%	9.1%	36.5%	7.6%	9.2%

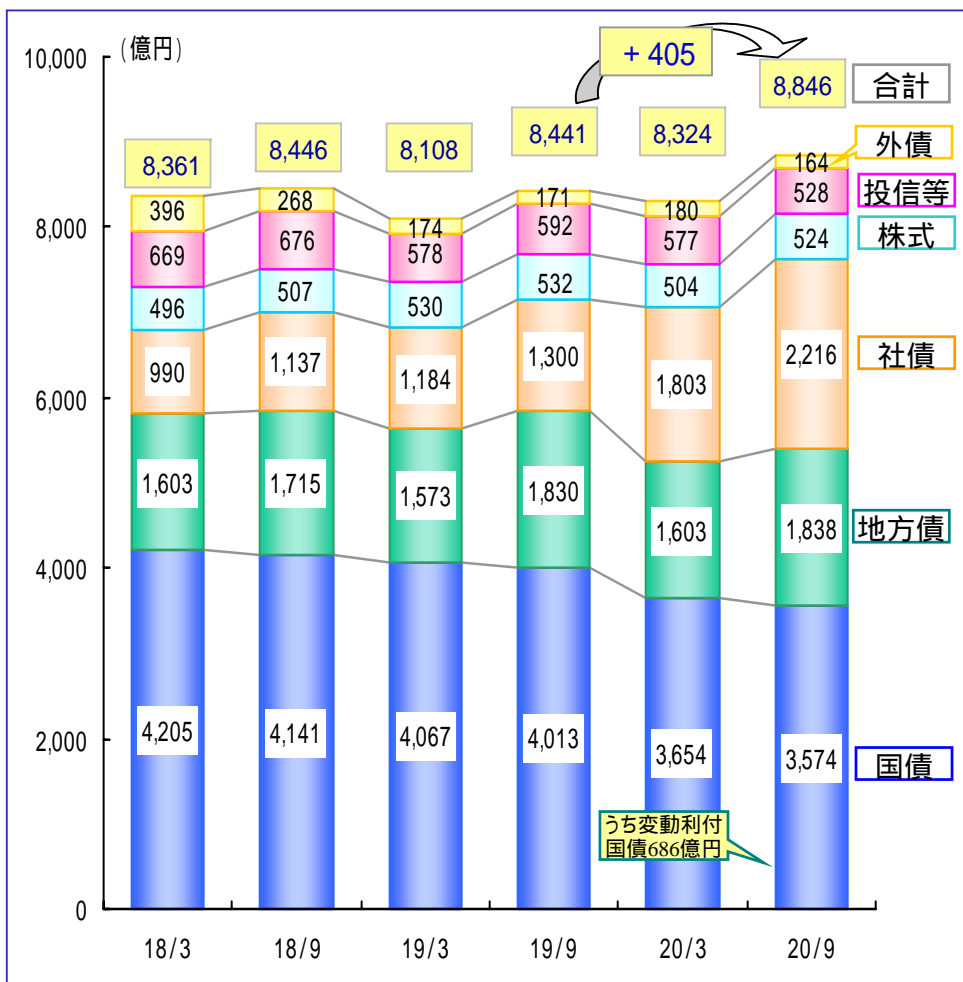
指定金融機関の受託状況(20/9)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	15	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	11	25

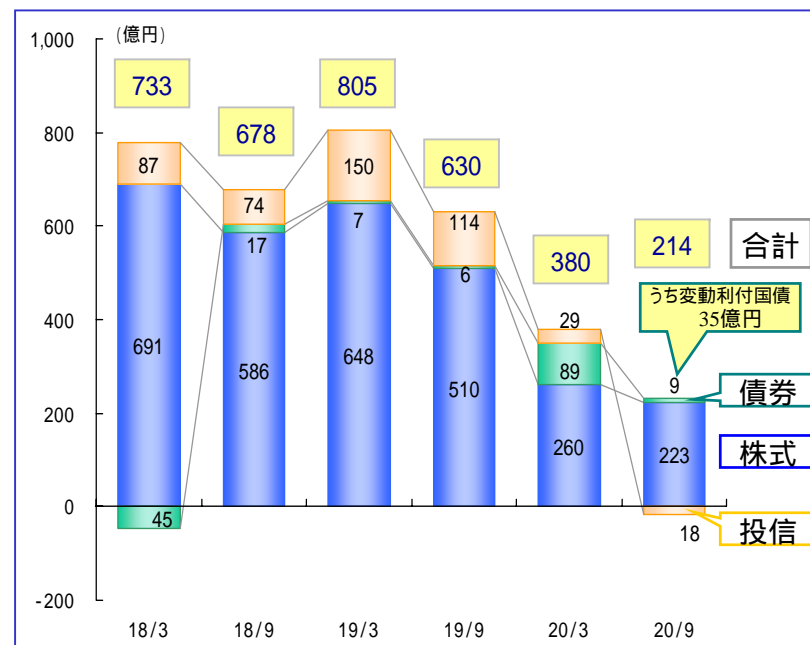
有価証券の状況

- 有価証券残高(時価評価前) 8,846億円(前年同期比 +405億円 +4.8%)
- 評価損益 +214億円(" 416億円 66.0%)
- デュレーション 円債 3.4

有価証券残高(時価評価前)の推移



評価損益の推移



債券デュレーションの推移

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9
円貨債券	3.1	3.0	3.1	3.2	3.4	3.4

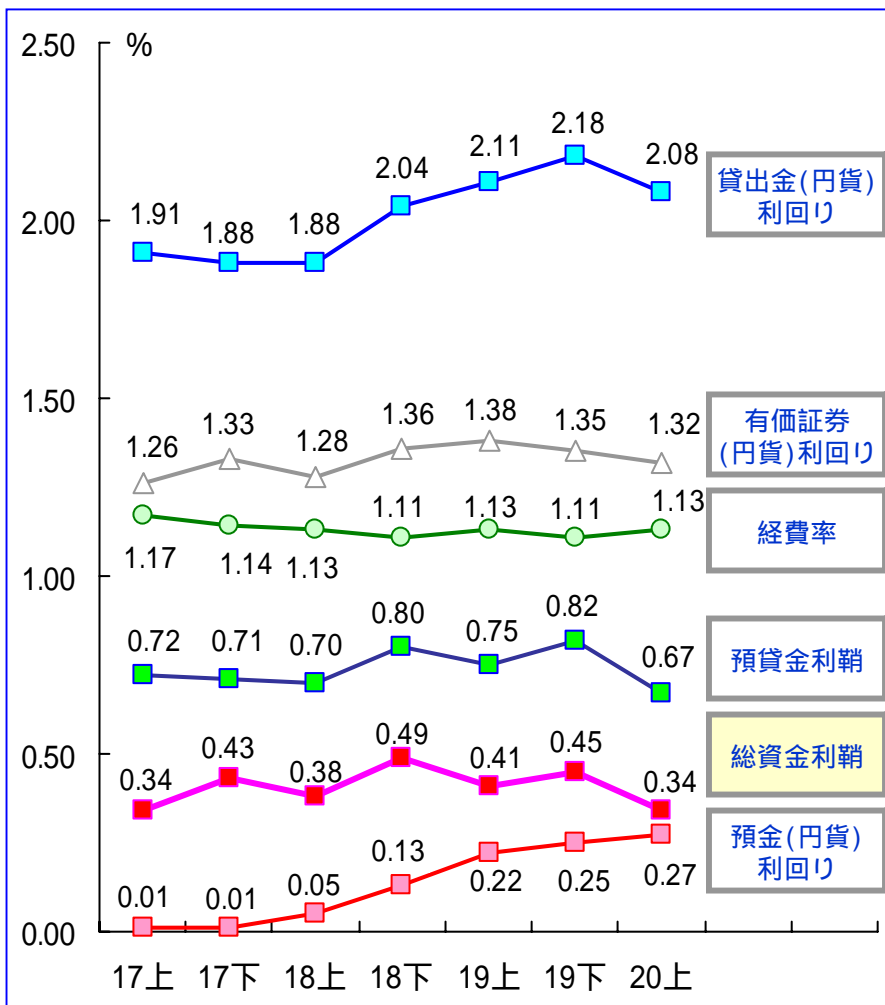
仕組債の保有状況(評価前残高)

	20/9 (億円)	評価損益
外貨建コーラブル債	134	0.4
銀行劣後コーラブル債	49	0.6
証券化商品(国内ABS)	0.8	0.0
合計	185	0.2

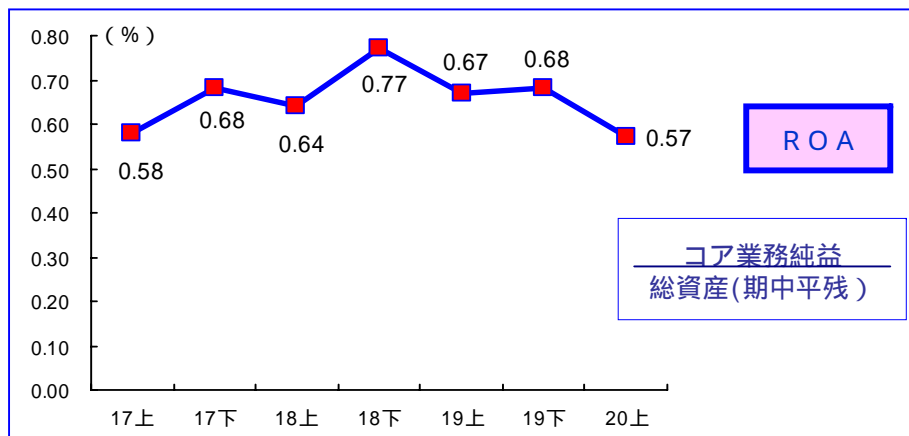
利回り・利鞘の状況

- 貸出金・有価証券利回りの低下、預金利回りの上昇により、総資金利鞘は前年同期比0.07ポイント低下。
- コア業務純益の減少によりROAは低下。当期純利益の回復によりROEは上昇。

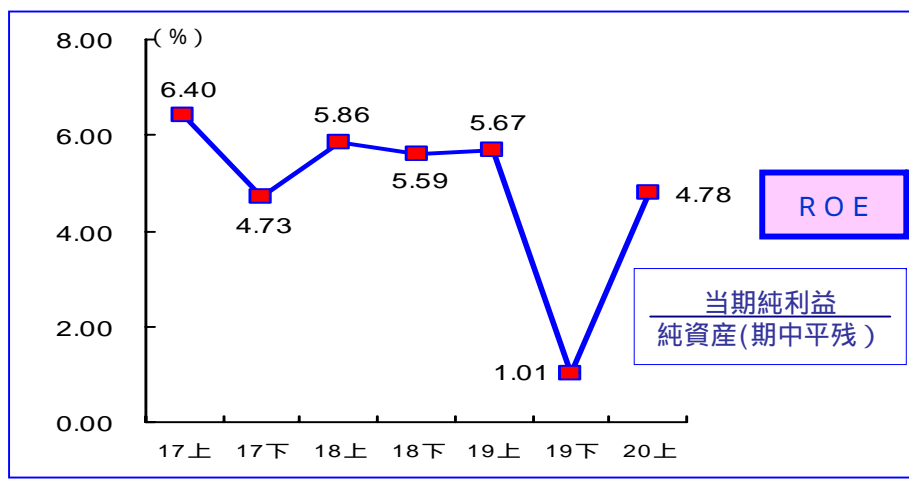
利回り・利鞘の推移



ROA (総資産コア業務純益率)の推移

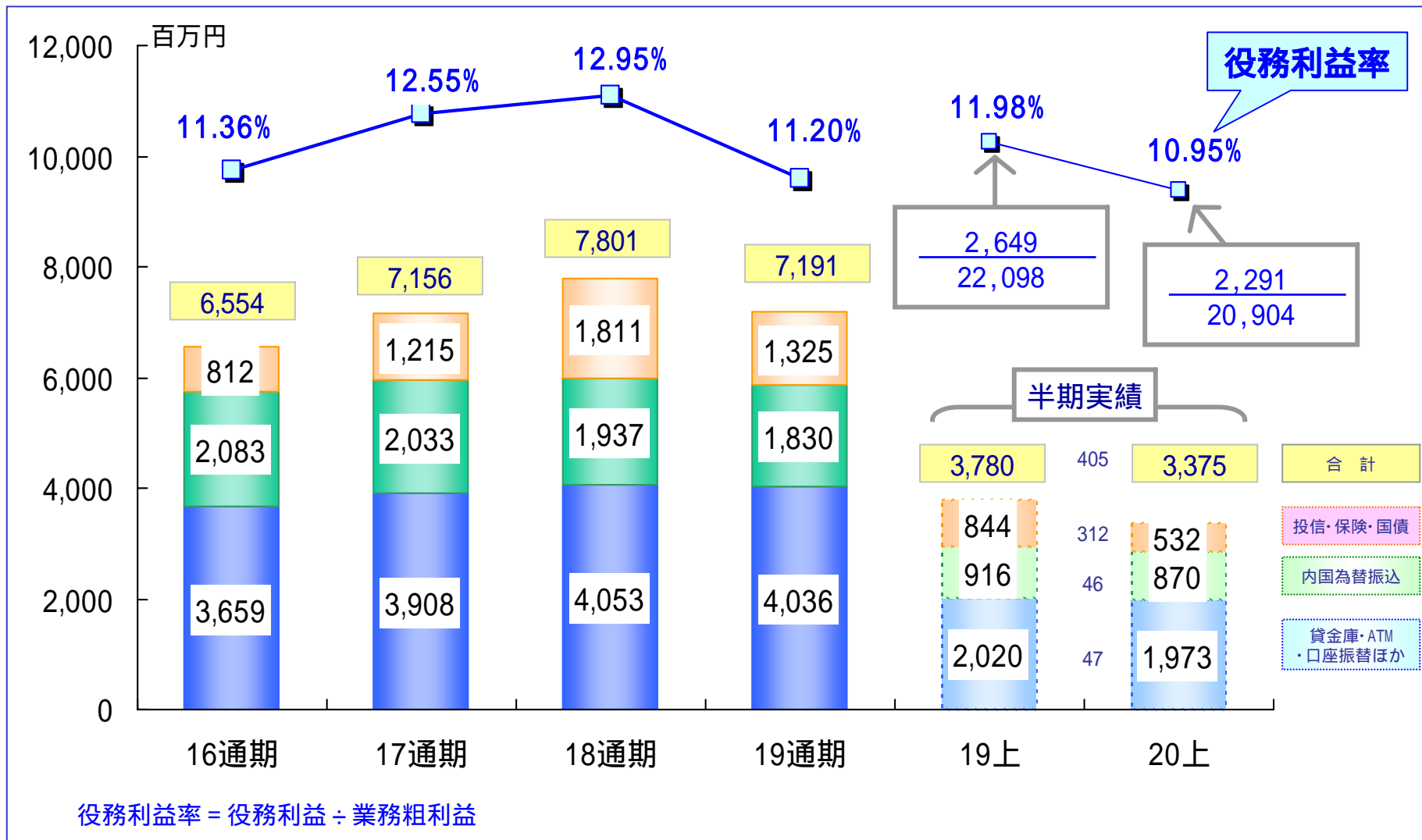


ROE (純資産当期純利益率)の推移



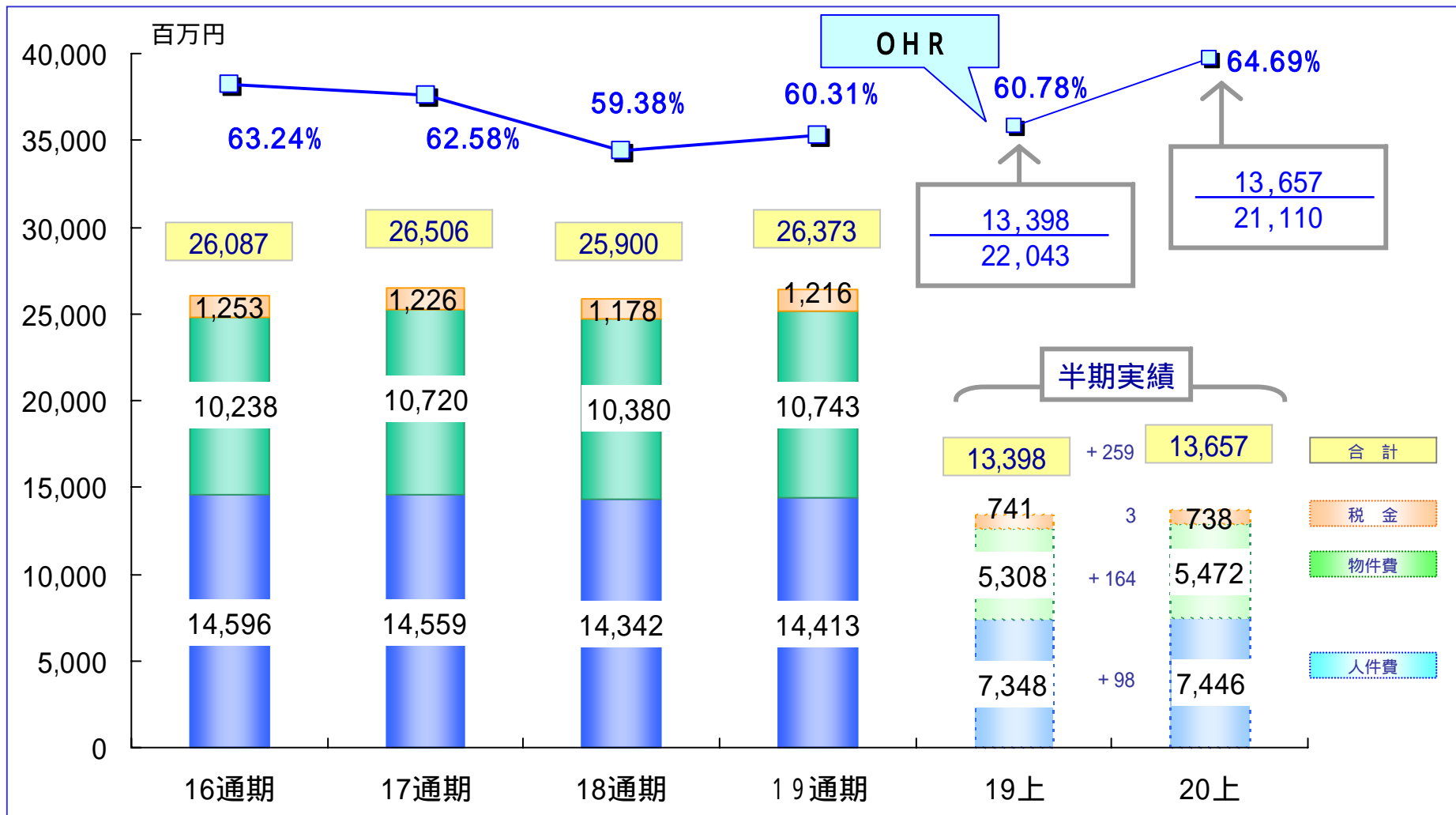
役務収益の状況

- 投信・国債・保険(生保・損保)の手数料収入は前年同期比減少となるも、19年度下半期と比較すると増加
- がん保険・医療保険の販売など、新たな分野で手数料収益増加を図る



経費とOHRの状況

- 20年度上半期は人件費・物件費ともに前年同期比増加
- コア業務粗利益は前年同期比減少したためOHRは上昇

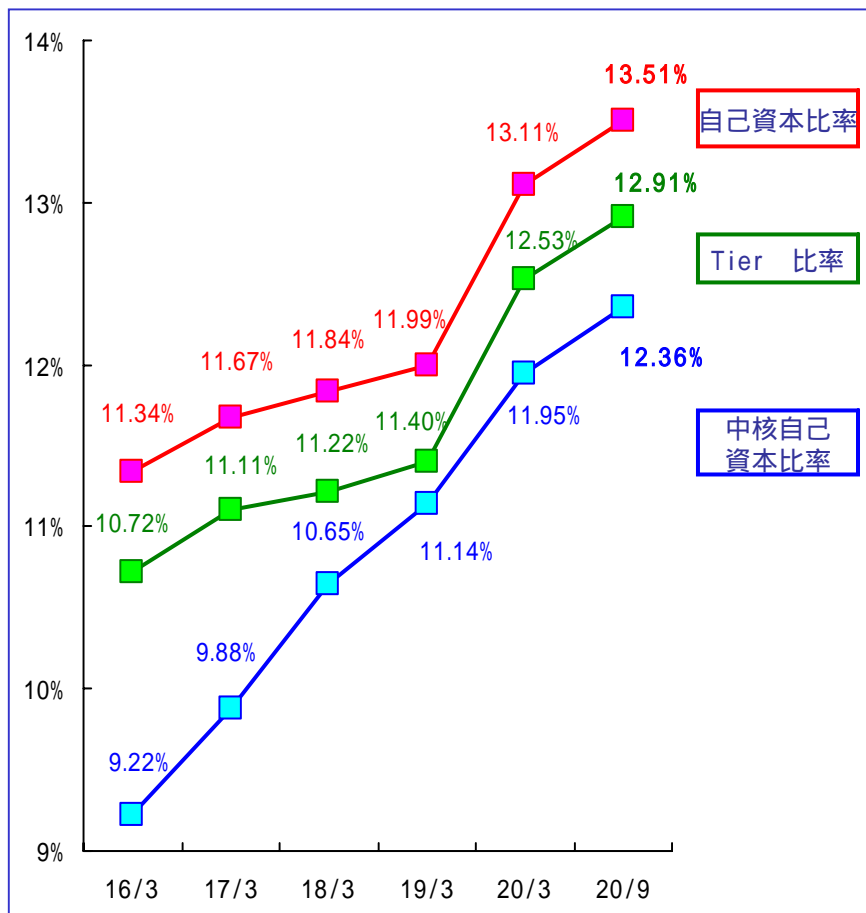


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

自己資本比率の状況

- 高水準の自己資本比率、Tier 比率を維持

自己資本比率の推移



中核自己資本比率 = 税効果相当額を控除した自己資本比率

自己資本額の内訳

(単位:百万円)

	20/9	20/3比
Tier (基本的項目) (A)	138,678	2,804
うち税効果相当額	12,328	218
税効果相当額がTier に占める割合	8.88%	0.35%
Tier (補完的項目) (B)	6,537	105
うち一般貸倒引当金	6,537	105
控除項目 (C)	73	45
自己資本額 (A) + (B) - (C)	145,141	2,954
リスク・アセット等	1,074,114	10,071
自己資本比率	13.51%	0.40%

19/3期から新BIS基準

新BIS採用手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	基礎的手法

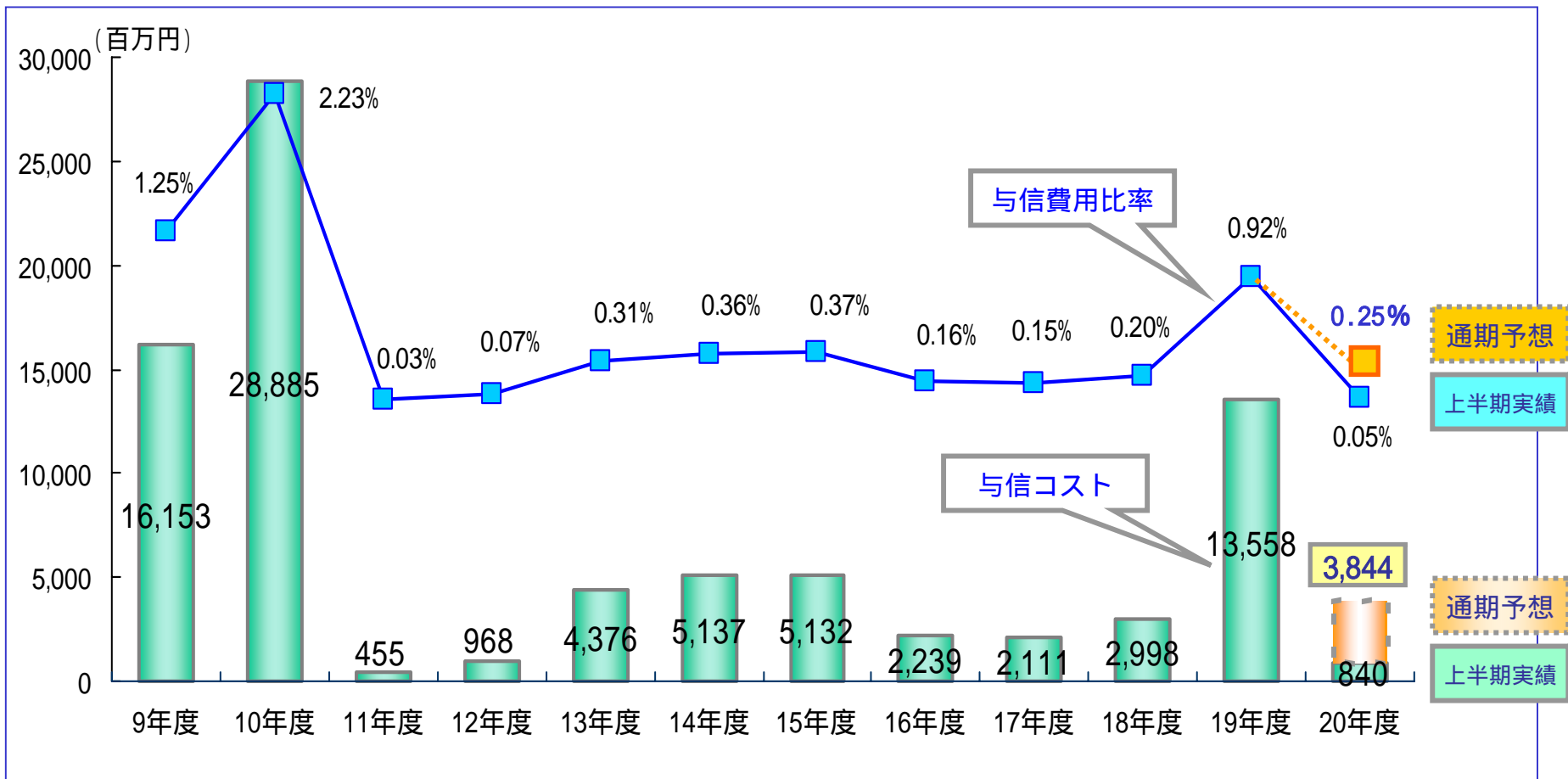
銀行勘定の金利リスクについて (20/9末)			
金利ショック	金利リスク量	Tier + Tier	アウトライヤー比率
99%タイル	232億円 (20/3末比 + 27億円)	1,452億円 (20/3末比 + 29億円)	16.0% (20/3末比 + 1.6ポイント)

与信コストの状況

- 19年度は大口取引先の民事再生法適用申請に伴う引当増加等により、与信コストが一時的に増加
- 20年度上半期の与信コストは前年同期比12億円減少、20年度通期では97億円減少の38億円を見込む

与信コスト・与信費用比率の推移

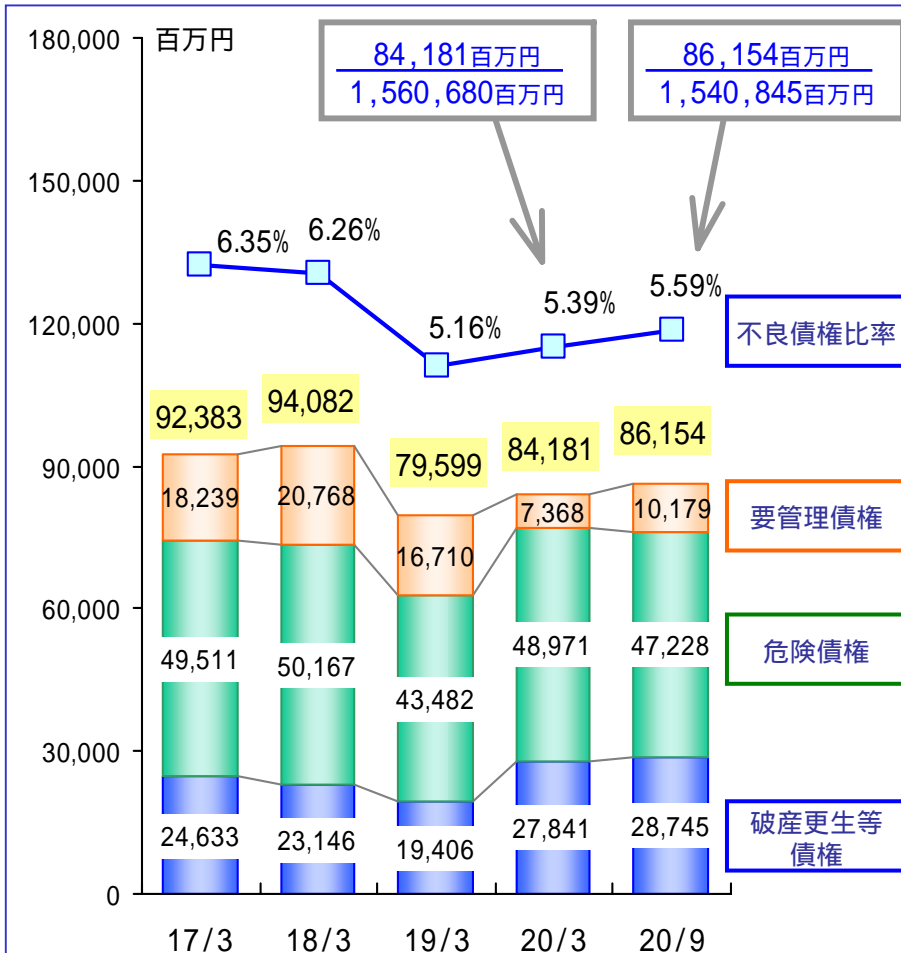
与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



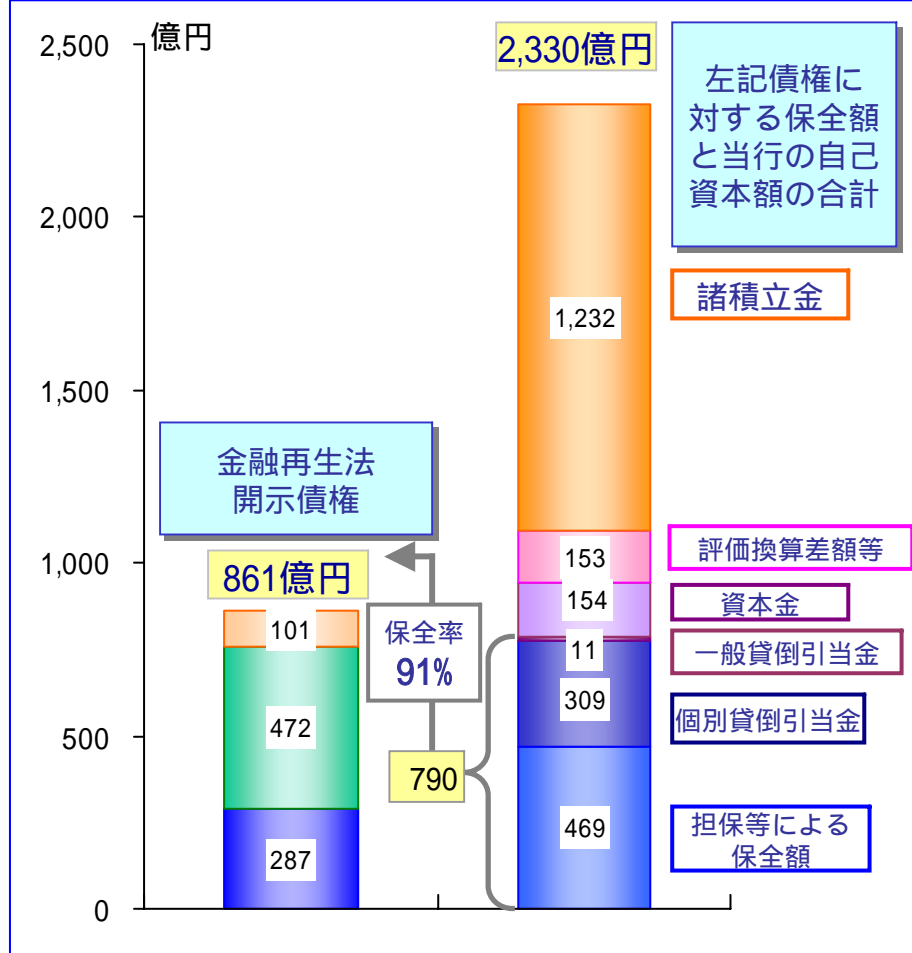
金融再生法開示債権の状況

- 不良債権額は20年3月期比19億円増加、不良債権比率は0.20ポイント上昇
- 担保等による保全率は約91%を確保(前年同期比4ポイント上昇)

金融再生法開示債権額・比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況



平成20年度業績予想

(億円、%)	21/3期(予想)	20/3期	前年同期比(%)
業務粗利益	420	440	20 (4.5)
資金利益	376	386	10 (2.6)
役務取引等利益	47	49	2 (4.1)
その他業務利益	3	5	8 (160.0)
(国債等債券5勘定戻)	5	3	8 (266.7)
経費()	267	263	4 (1.5)
一般貸倒引当金繰入額()	5	7	12 (171.4)
コア業務純益	157	173	16 (9.2)
臨時損益	53	96	43 (44.8)
うち不良債権処理額()	32	143	111 (77.6)
うち株式3勘定戻	16	44	60 (136.4)
経常利益	93	87	6 (6.9)
当期純利益	60	46	14 (30.4)

● 金融商品の取扱いにかかる手数料(百万円)

	21/3期(予想)	20/3期(実績)	19/3期(実績)
投資信託	609	996	1,290
国債	102	62	70
生保	335	216	365

(億円、%)	21/3期	前年同期比(%)	平残差	利回り差
資金利益				
資金運用収益	454	20 (4.2)	15	35
貸出金	320	2 (0.6)	12	10
有価証券	119	2 (1.7)	5	7
コールローン等	13	20 (60.6)	5	15
資金調達費用	77	10 (11.5)	2	12
預金等利息	66	8 (13.8)	1	7
コールマネー等	10	19 (65.5)	18	37
合計	376	10 (2.6)	13	23

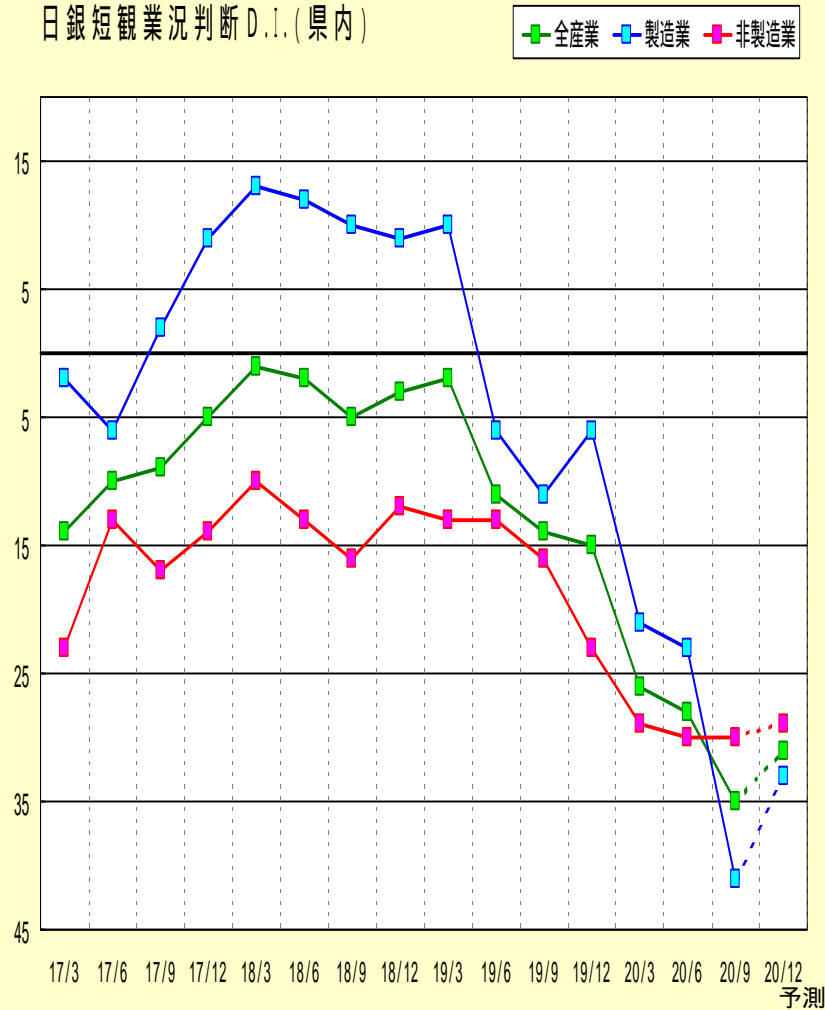
(億円)	21/3期	前年同期比
役務取引等利益		
役務取引等収益	69	2
投資信託	6	3
国債	1	0
生保	3	1
その他	59	0
役務取引等費用	22	0
合計	47	2

(億円)	21/3期	前年同期比
経費		
人件費	144	0
物件費	111	4
税金	12	0
合計	267	4

	21/3期	(20/3期)
配当		
配当金(年間)	6.00円	(5.00円)

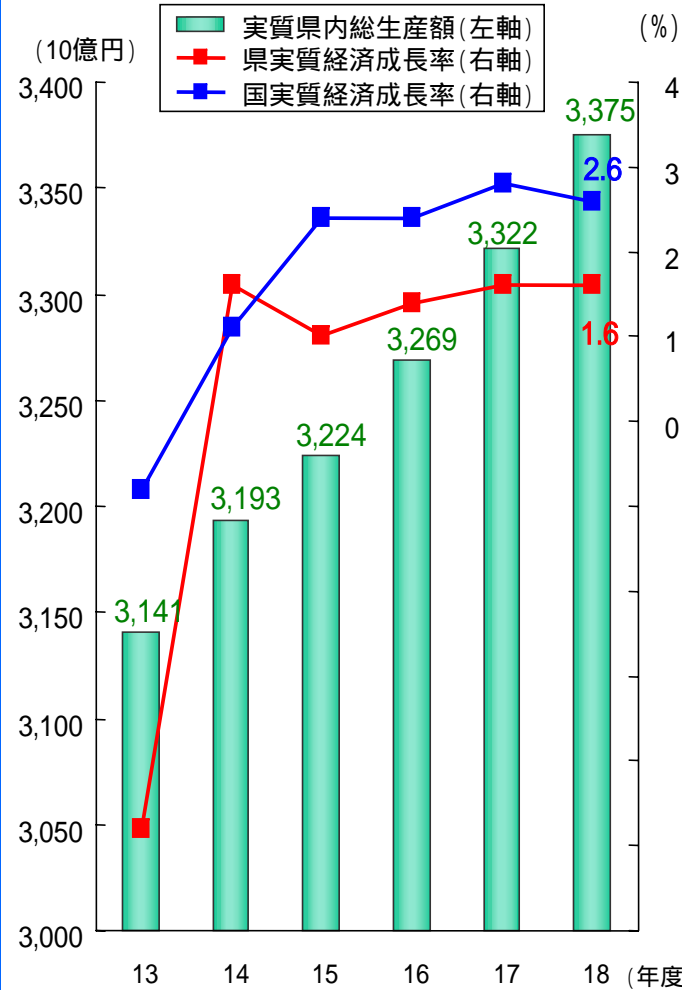
県内経済の動向

日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

県内総生産額・経済成長率の推移



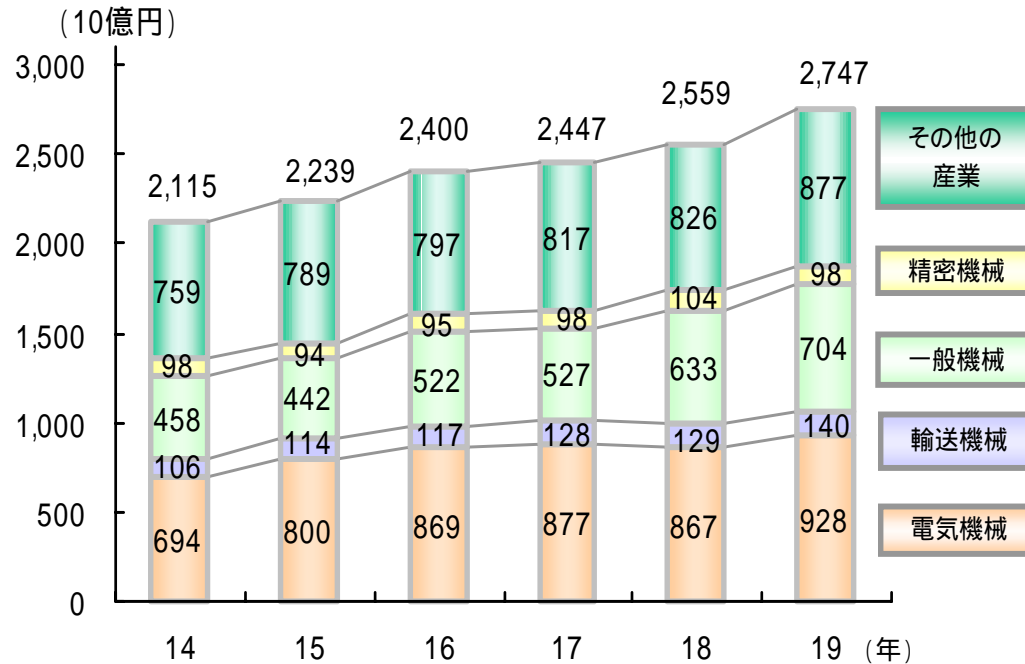
「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」

滋賀	2.83%
東京	2.72%
三重	2.38%
愛知	2.33%
沖縄	2.24%
福島	2.14%
山梨	2.04%
栃木	1.94%
静岡	1.74%
大分	1.73%
長野	1.64%
平均	1.57%

「日本経済研究センター」
「日本経済新聞」
2008.1.3

県内製造品出荷額等の推移

「山梨県工業統計調査」



品 目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	150億円	28.6%	1位
貴金属製品	378億円	28.0%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,258億円	15.1%	1位
ミネラルウォーター	167億円	21.1%	2位
その他の産業用ロボット	567億円	14.2%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	779億円	10.5%	3位
半導体製造装置部品	359億円	6.6%	3位

「経済産業省 工業統計調査」(平成18年確報)

山梨県の製造業における新技術への取組み

**クリーンエネルギー
開発拠点の設置**

太陽電池製造・研究

- ・「シャープ」と「東京エレクトロ」による「薄膜系太陽電池製造装置」量産に向けた開発がスタート
- ・「北杜市」は「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」からの委託を受け、太陽光発電の実証研究に取り組んでいる。

燃料電池研究

- ・「山梨大学」は「NEDO」からの研究事業の委託を受け、基礎研究に着手
事業費 7年間で70億円

リニア中央新幹線

- ・東京～名古屋：平成37年(2025年)の先行開業を目指す
- ・総事業費 約 5.1兆円(「JR東海」が負担)
- ・経済効果 最大21兆円
(「リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会」試算)

リニア中央新幹線の路線図

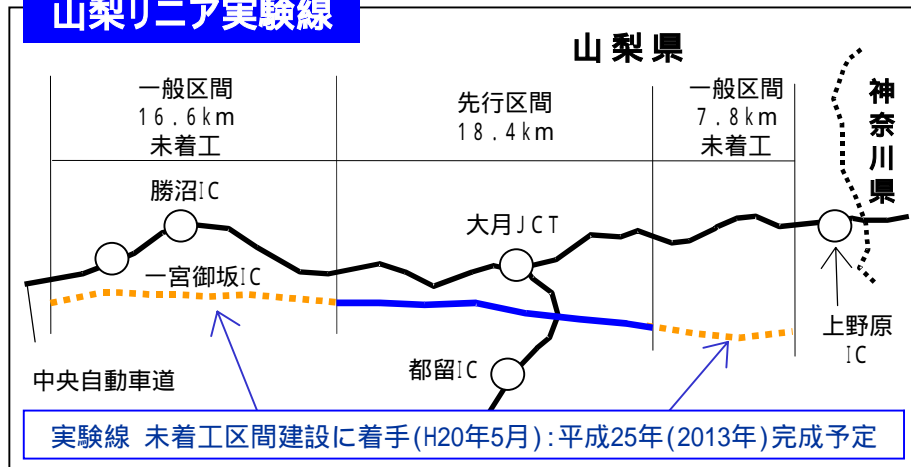


(出典：週刊東洋経済)

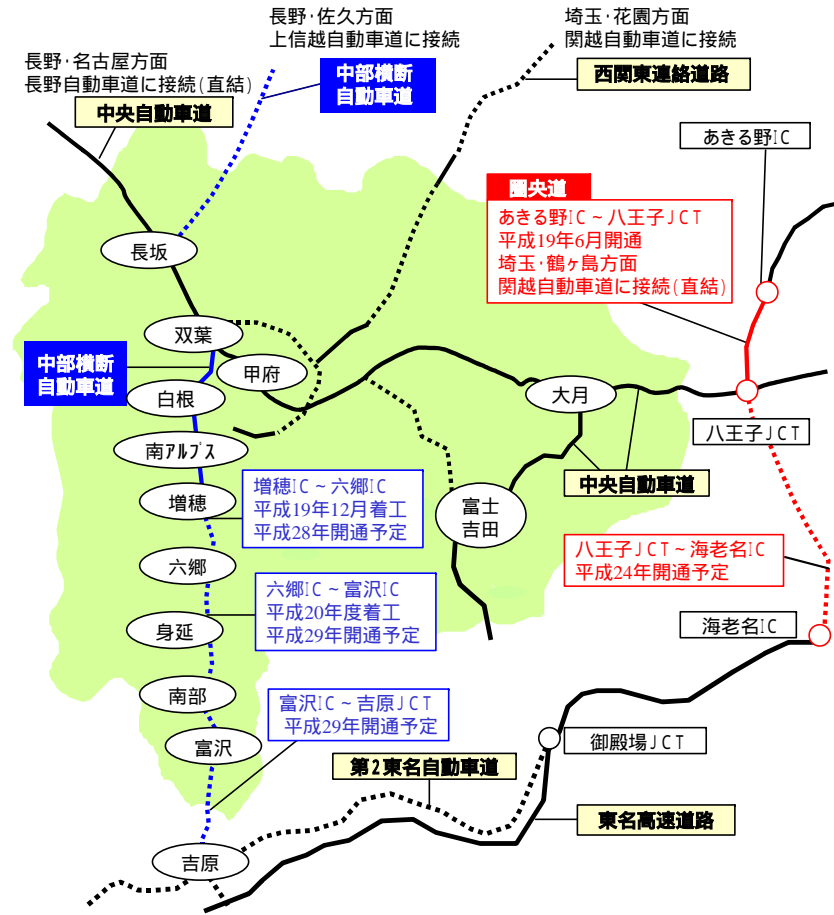


(山梨県都留市)

山梨リニア実験線



主要幹線道路網



延伸工事に係る総工費 約 3,500 億円

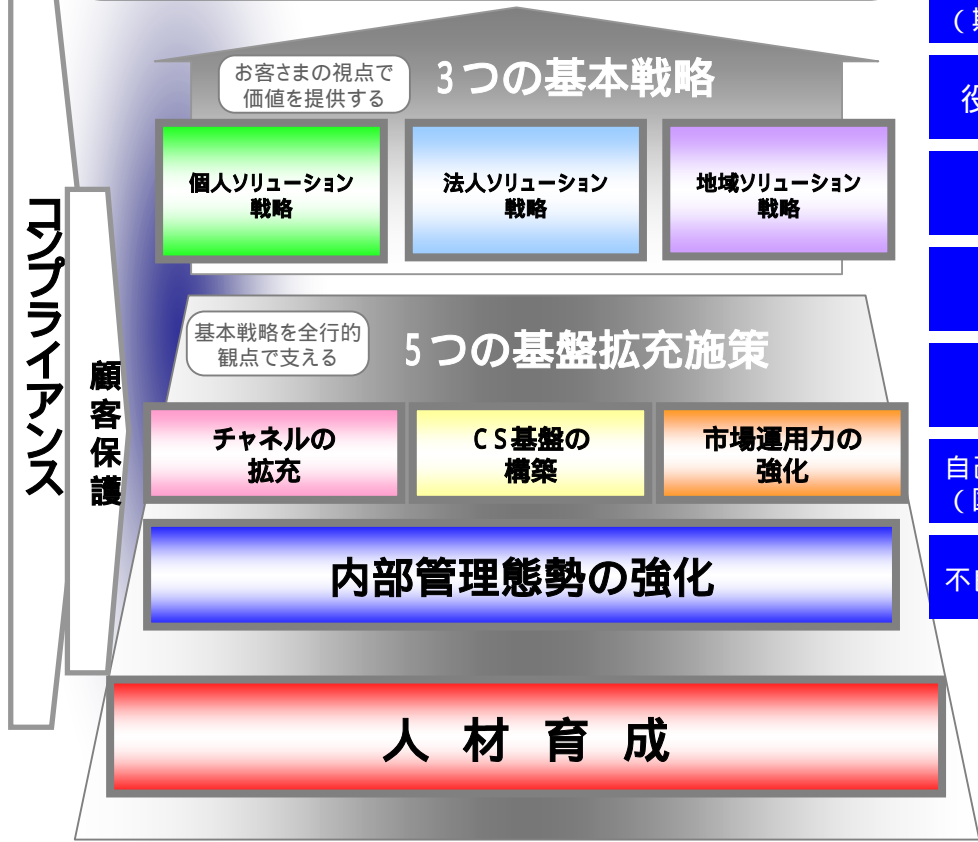
中期経営計画 Evolution2010

中期経営計画戦略体系と定量目標

あるべき姿 お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業

- 定性目標**
- 1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行
 - 2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行
 - 3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行
 - 4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行

お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と高収益体質の銀行構築



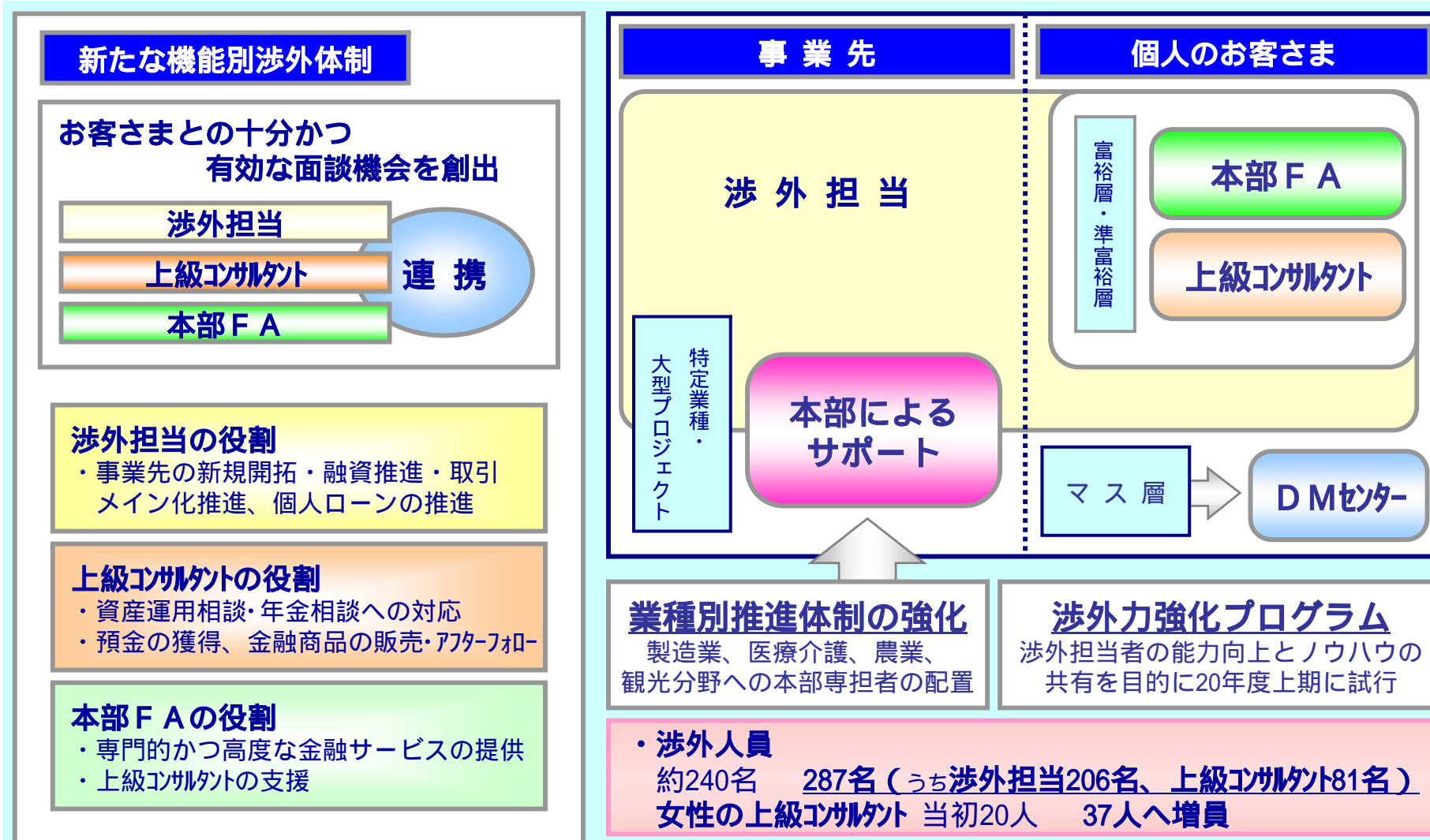
定量目標	18年度実績	19年度実績	20年度		21年度目標
			年度予想	中間期実績	
コア業務純益	177億円	173億円	157億円	74億円	185億円
貸出金残高(期中平残)	14,433億円	14,680億円	15,300億円	15,231億円	15,800億円
預金残高(期中平残)	23,033億円	23,390億円	24,000億円	23,918億円	23,800億円
役務収益	78億円	71億円	69億円	33億円	82億円
OHR	59.38%	60.31%	62.9%程度	64.69%	50%台
ROA	0.70%	0.68%	0.6%程度	0.57%	0.7%以上
ROE	5.72%	3.29%	4.1%程度	4.78%	6.0%以上
自己資本比率(国内基準)	11.99%	13.11%	-	13.51%	10.5%以上
不良債権比率	5.16%	5.39%	-	5.59%	4%台

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(期中平残)
 ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期中平残)

20年度の金利シナリオについては、政策金利の変動を織り込んでおりません。

ソリューション戦略実現に向けた渉外体制の定着化

- 「機能別渉外体制」導入により、お客さまとの十分かつ有効な面談機会を創出しソリューション営業を強化
- ソリューション営業により事業性融資・個人ローン増強、資産運用相談の対応強化



店頭営業強化プロジェクトの展開

- CS基盤の構築戦略を具体的に展開
- 窓口営業に特化できるよう店内レイアウトを整備し、セールス力を強化
- 全店共通施策と店質に応じた各営業店独自施策の一体的推進



お客さまロイヤルティ
の向上

店頭セールスの強化

- トスアップ体制の改善
- 後方との連携強化
- 各種セールスツールの整備
- 窓口支援システムの活用

広告手法の改善

- 情報配信システムの全店配備
- 広告物の改善
- ロビー体制の改善



ロビー運営の改善

- ロビースタッフの常設（20店舗）
- EQシステムの新たな運用方法の定着化

CSへの取組みの徹底

- 営業店CS委員会の活性化
- 接客方法の統一化
- 店舗美化



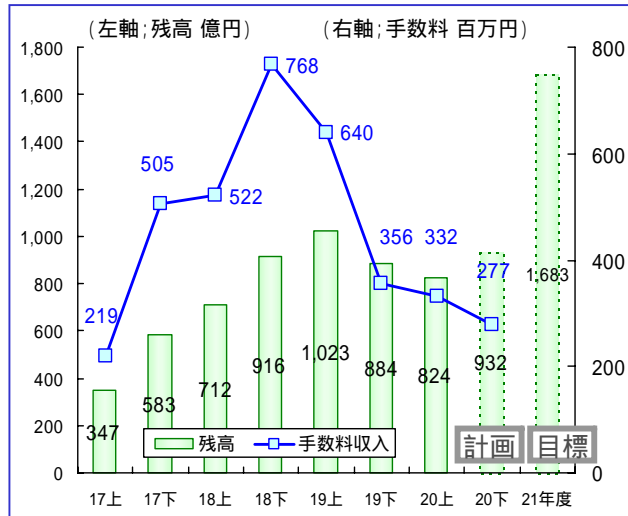
個人ソリューション戦略

資産運用・資産形成ニーズへの対応

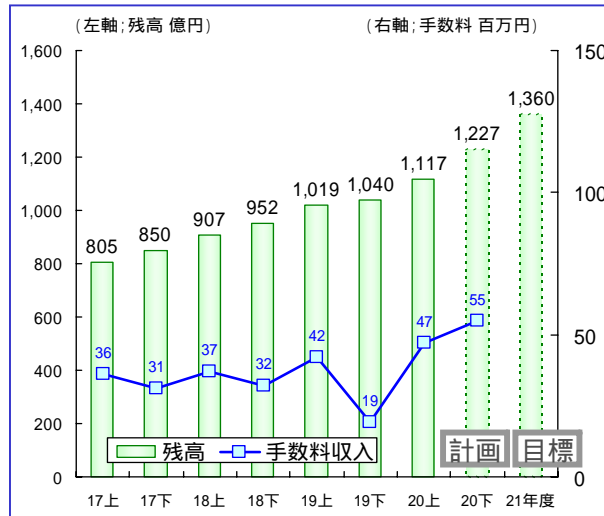


- 「本部FA」、「上級コンサルタント」による資産運用相談などへの対応強化
- 「金融商品販売支援システム」の構築(20年9月)により管理体制を強化し推進力をアップ

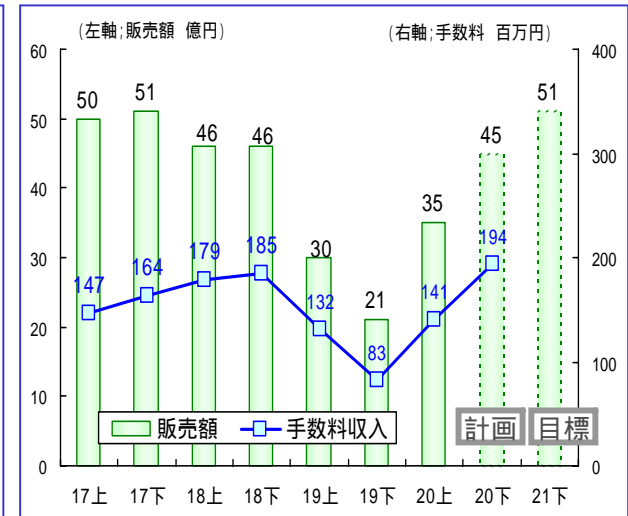
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移



生保(個人年金保険等)の販売額・手数料推移



山梨県内の預り資産マーケット規模

山梨県内の郵便貯金残高(平成18年度末)
約1兆3,000億円

山梨県内の他金融機関預金等残高
平成19年度末 **約2兆4,000億円**

山梨県内の団塊世代マーケットの
退職金総額(農林中金総合研究所 試算)
推定 2,300億円

資産運用・形成ニーズへの対応

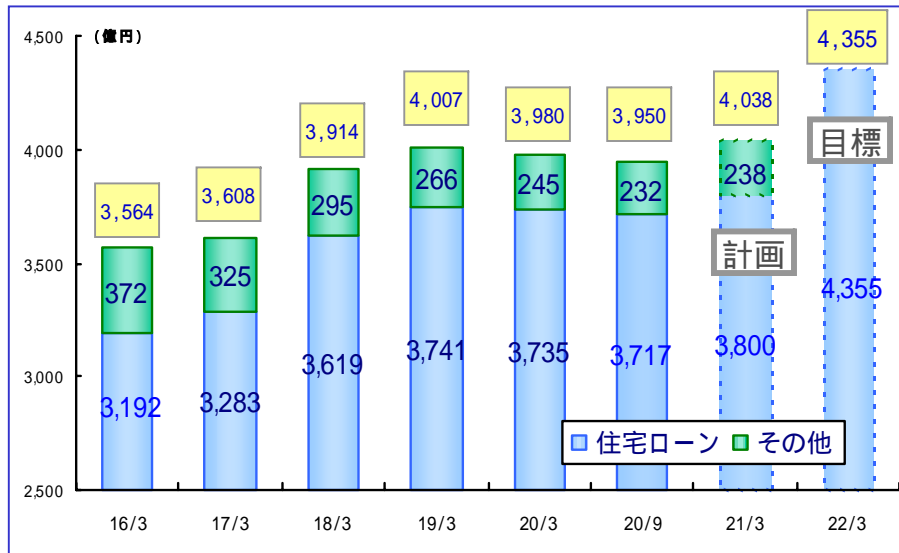
- ・年金・退職金の推進強化「退職金専用定期預金」 20年2月～9月 9月末 残高 132億円
- ・環境定期預金「ぬくもり」の販売 20年2月～5月 獲得残高 205億円
- ・同定期預金第2弾「ぬくもり～森を守ろう～」 20年9月8日～10月31日 10月末 残高 96億円

- ・投資信託等商品ラインアップの充実(商品見直し・入替え)「杏の実、マージングワリオン」を追加 (20年10月～)
- ・投資信託定時定額(投信積立)8商品追加 (20年8月～)
- ・「金融商品販売支援システム」の構築により管理体制を強化し推進力をアップ (20年9月～)
- ・経済動向セミナーの実施(30会場) (20年10月～11月)

- ・がん保険、医療保険の全店取扱開始 (20年5月～)
(がん保険2商品、医療保険1商品)
- ・個人年金保険「ワクしんらい定額年金」を追加(20年7月～)
- ・医療保険(女性専用)「フェミニneo」を追加 (20年8月～)
- ・一時払終身保険「ロングドリーム(円建)」を追加(20年10月～)
- ・「個人年金保険:プレミアステップ」を追加 (20年10月～)
- ・「同:年金果実/医療保険:きらめき新医療保険」を追加 (20年11月～)

- 個人ローン残高目標 ~ 4,355億円(平成22年3月末)
- ローンスクエアの拡充によるお客さまとの接点の強化により資金ニーズを発掘

個人ローン残高推移



個人ローンの推進状況

- 住宅ローン
 <商品性の改善>
- ・ H17.10 「ガン保障特約付住宅ローン」取扱開始
 - ・ H18.10 「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始
 - ・ H20.2 地銀7行の連携による住宅ローンに関する共同研究開始
 - ・ H20.5 地銀56行による「地銀住宅ローン共同研究会」設立
 - ・ H20.8 地銀住宅ローン共同研究会の共同企画による住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」取扱開始
 - ・ H20.8 共同企画第3弾「グリーン電力証書」の共同購入を決定
- <金利優遇による推進強化>
- ・ H17.4 「金利優遇プラン」実施
 - ・ H17.6 「環境配慮型住宅」に対する金利優遇開始
 - ・ H19.10 「耐震住宅」に対する金利優遇開始
- 幅広い顧客層の資金ニーズに対応する新商品の開発
- ・ H19.11 「山梨中銀フリーローン『waku waku』」の取扱開始
 - ・ H20.7 無担保個人ローン改定(リトライ型保証の導入)
 - ・ H20.8 「山梨中銀フリーローン『waku waku』」の一部改定

個人ローン営業拠点の拡充と営業時間の拡大

平成19年7月 ローンスクエア富士吉田 開設
 平成20年5月 ローンスクエア甲府東 開設
 県内 3カ所(甲府、甲府東、富士吉田)
 県外 2カ所(八王子、立川)

「住宅ローンなんでも相談会」平成19年度約30回開催
 本年度も引き続き実施

女性をサポートするリプレプロジェクト

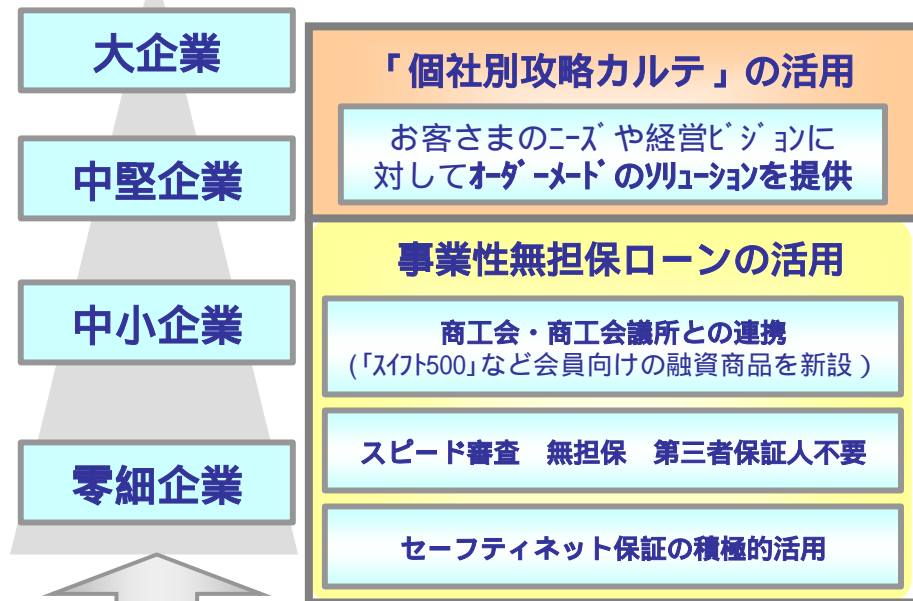
当行の女性メンバーが中心となり、女性をサポートする各種商品・サービスを企画するプロジェクト



- ・ H20.2 「山梨中銀女性専用『リプレ住宅ローン』」の取扱開始
- ・ H20.5 「山梨中銀女性専用リプレ住宅ローン」への付帯サービスの導入 ~ 「地銀住宅ローン共同研究会」企画第1弾 ~
- ・ 以降、「クレジットカード・生命保険商品」の導入、「女性向けセミナー」の実施

- 事業性貸出金残高目標 ~ 9,650億円(平成22年3月末)
- 当行グループ一体となった推進体制により各種ソリューションを提供

事業先に対する推進体制



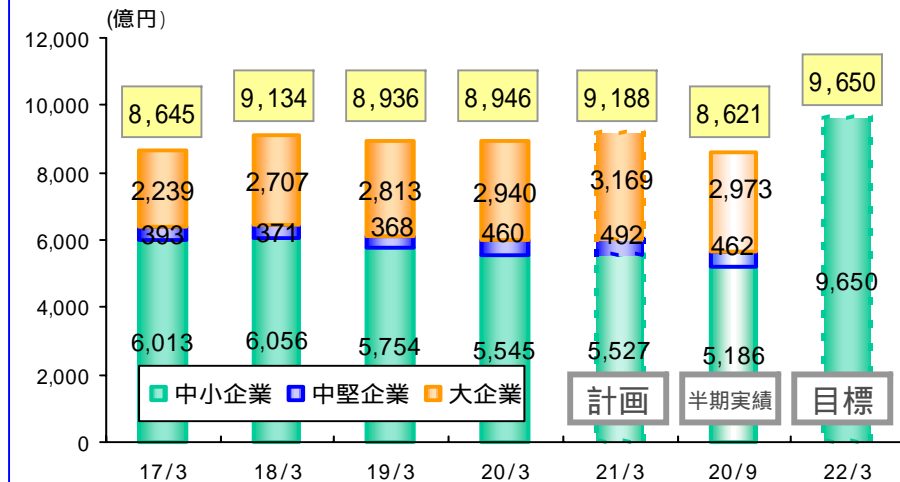
業種別推進体制の更なる強化

医療介護・農業・観光分野への本部専担者の増員
 製造業分野への取組強化・・・テーマ・推進態勢の再構築

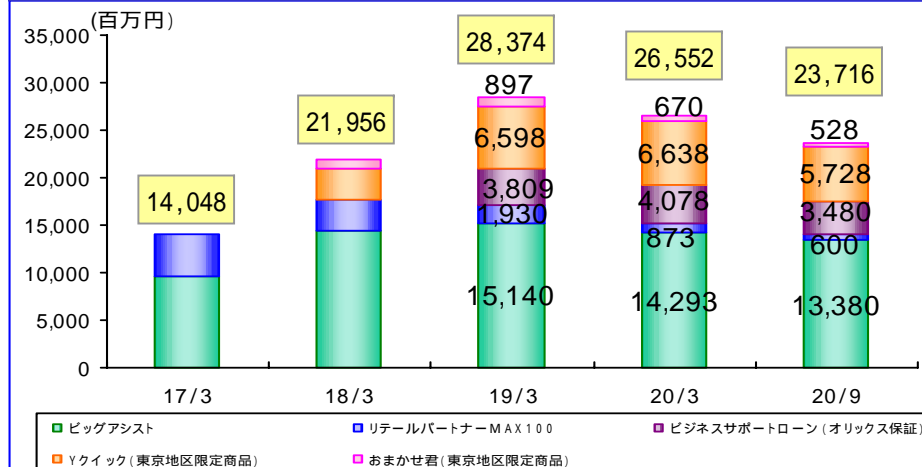
各種機能サービスの提供による取引メイン化の推進

外為取引・・・「三菱東京リサーチ&コンサルティング」と提携
 401K・・・「株企業年金コンサルティング」とコンサルティング契約締結
 401K業務・・・33社、約4,000人と契約(20年9月末現在)
 今年度に入って新たに7社と契約
 E B・・・「山梨中銀Bizダイル外」の推進

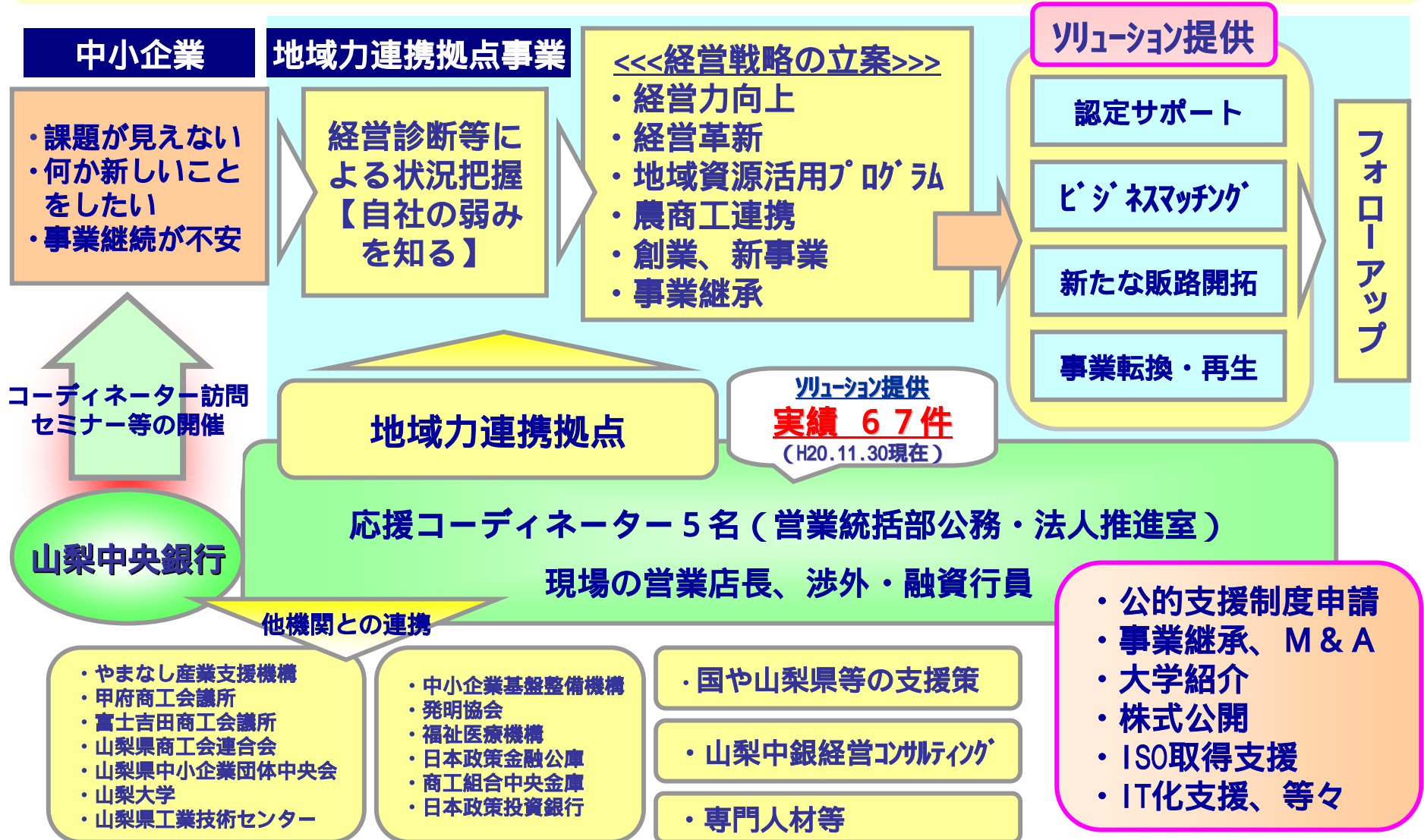
企業規模別残高推移



主な事業性無担保ローン残高推移



- 経済産業省(関東経済産業局)の委託事業である「地域力連携拠点事業」への取り組み
- 地域の力を総動員して中小企業等の課題解決を図る



地域ソリューション戦略

地域経済活性化への取り組み

地域の抱える諸問題の解決や地域産業の振興に、金融機関の立場から積極的に参画し、地域経済の活性化に貢献する。

連携

法人ソリューション戦略

地域密着型金融推進への取り組み

産学官の連携強化、地域産業の育成強化

- 山梨大学との包括的業務連携
- 「山梨大学客員社会連携コーディネート」の育成
- 「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便！」の発刊
- 「やまなし産学連携推進連絡会（リゾン-Y）」の設立
- 「富士北麓・東部地域産業クラスター」への参画
- 「やまなし大使」の委嘱（香港駐在員事務所長）
- 経済産業省委託事業「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定（H20年5月）
- 「まちづくり」への参画
- 甲府市中心市街地活性化に向け合名会社設立（H20年6月）

- 「風林火山ビジネスネット」への参画
- 「山梨甲斐もの市場」への参画
- 「東京ビジネス・サミット」への合同出展
- 「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催

「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱い
対応件数 **125件**（うち地域力連携拠点事業案件 **45件**）
「ビジネスパートナー」の発刊

実績数値はいずれも平成20年9月末現在

農業分野への取り組み

- 「山梨中銀農業ホーロー」の新設
- 「やまなし食のマッチングフェア」の開催
- フーズインフォマート「山梨食材市場」の開設
- 「地方銀行フードセレクション」の開催
- 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催 **年3回開催**



医療・介護(福祉含む)分野への取り組み

- 医療・介護分野に関する推進会議の開催
- 医療・介護事業者向けセミナーの開催
- 「医療関連ものづくり交流会」への参画

観光分野への取り組み

- 観光資源の活用、開発コーディネート
- 都内店舗への県内観光情報の発信ツールの設置

商談会等による総マッチング（商談成約）件数 **554件**

実効性のある「産学官金」の連携

国立大学法人 山梨大学との
「包括的業務連携に関する協定書」締結 (05.7)

「山梨大学客員社会連携コーディネータ」を委嘱

大学と民間の橋渡し役として、
現在29名が現場で活躍

「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発刊 (06.6～)

大学の研究技術を民間に紹介
現在25号発刊

技術の専門家でなくとも理解できるように、
研究の中身を徹底的にかみ砕いて紹介している



ビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア」の開催
(06.5.23) (07.6.5) (08.7.9)

綿密な商談スケジュールの作成

外部のパートナーから
展示方法等を学ぶ

商談件数1,134件
うち成約件数128件
(08.7.9)



「東京ビジネスサミット」への合同出展
(06.11.13～14) (07.10.22～23) (08.10.21～22)



「地方銀行フードセレクション2008」の開催
～地方銀行14行にて主催～ (08.11.11)

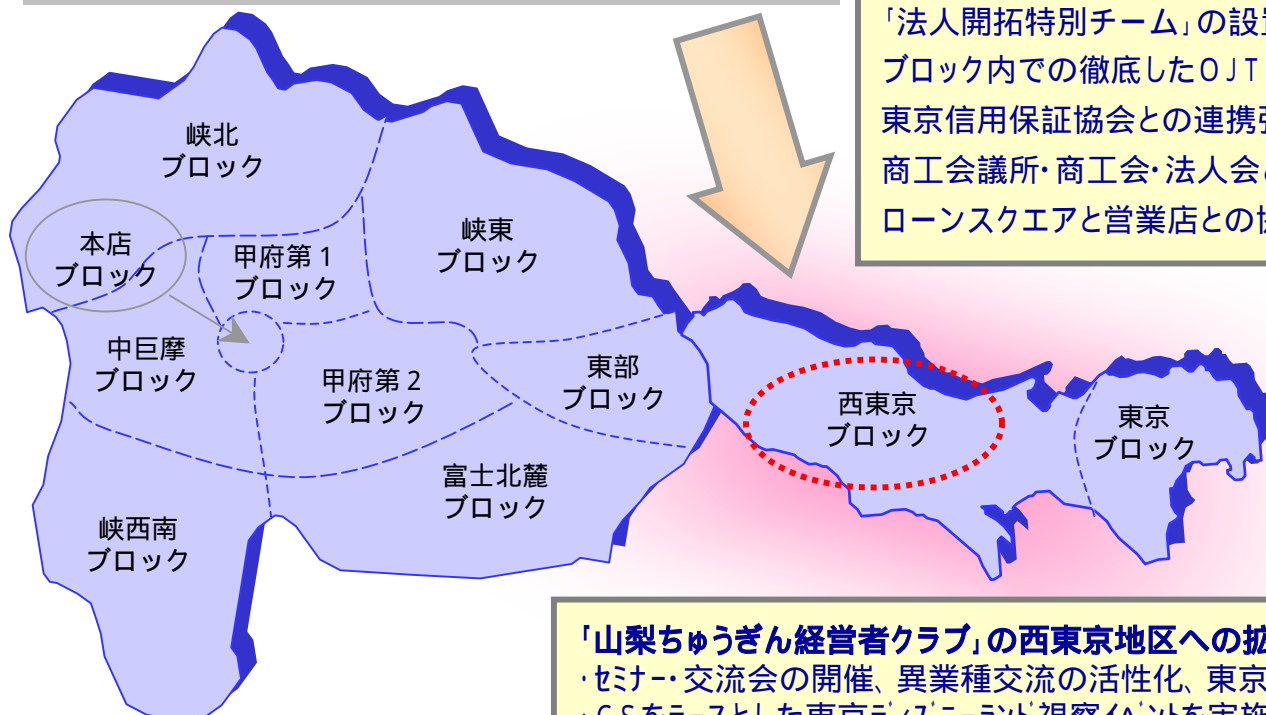


ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置付け、
山梨県内を上回る収益性と効率性を実現する。

西東京ブロック

人口：約408万人
世帯数：約179万世帯
事業所数：約12万7千所



経営課題 1 店舗経営体質の向上

貸出金の量的拡大、取引採算向上、経営の合理化・効率化

経営課題 2 貸出推進に傾注できる

効率的な営業推進態勢の構築

「法人開拓特別チーム」の設置(ブロック内12カ店・42名)
ブロック内での徹底したOJT・研修による即戦力となる人材の育成
東京信用保証協会との連携強化
商工会議所・商工会・法人会と提携した融資商品の推進
ローンスクエアと営業店との協同推進態勢の強化

経営課題 3

経営資源の傾斜配分

平成18年3月 町田支店開設
平成19年6月 府中支店開設
平成20年6月 羽村支店開設

「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の西東京地区への拡大(平成20年4月)

- ・セミナー・交流会の開催、異業種交流の活性化、東京地区ならではのサービス提供
- ・CSをテーマとした東京ディスプレイ視察イベントを実施予定(平成21年2月)

西東京地区の会員数 326先(H20年10月末現在)

東京地区店舗：15カ店、うち西東京地区店舗：13カ店
 多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有しており、
 地元の金融機関としてご愛顧いただいております。

<羽村支店>
 平成20年6月10日
 営業開始

店勢圏の市場規模
 人口：約39万人
 世帯数：約16万世帯
 事業所数：約1万5千所

国分寺支店
 昭和47年12月 営業開始

吉祥寺支店
 昭和51年6月 営業開始
 昭和53年6月 現在地へ移転

東京支店
 明治10年6月 第十国立銀行東京出張所
 として営業開始
 大正5年7月 現在地へ移転

小金井支店
 昭和52年11月 営業開始

立川支店
 昭和49年10月 営業開始
 平成16年8月 現在地へ移転
 同店2階に**ローンスクエア**
立川を設置

八王子支店
 昭和43年3月 営業開始
 平成13年9月 同店2階に**ローンスクエア**
八王子を設置

めじろ台支店
 昭和45年10月 営業開始

みなみ野シティ支店
 平成9年3月 営業開始
 平成15年11月 現在地へ移転

日野支店
 昭和52年4月 営業開始

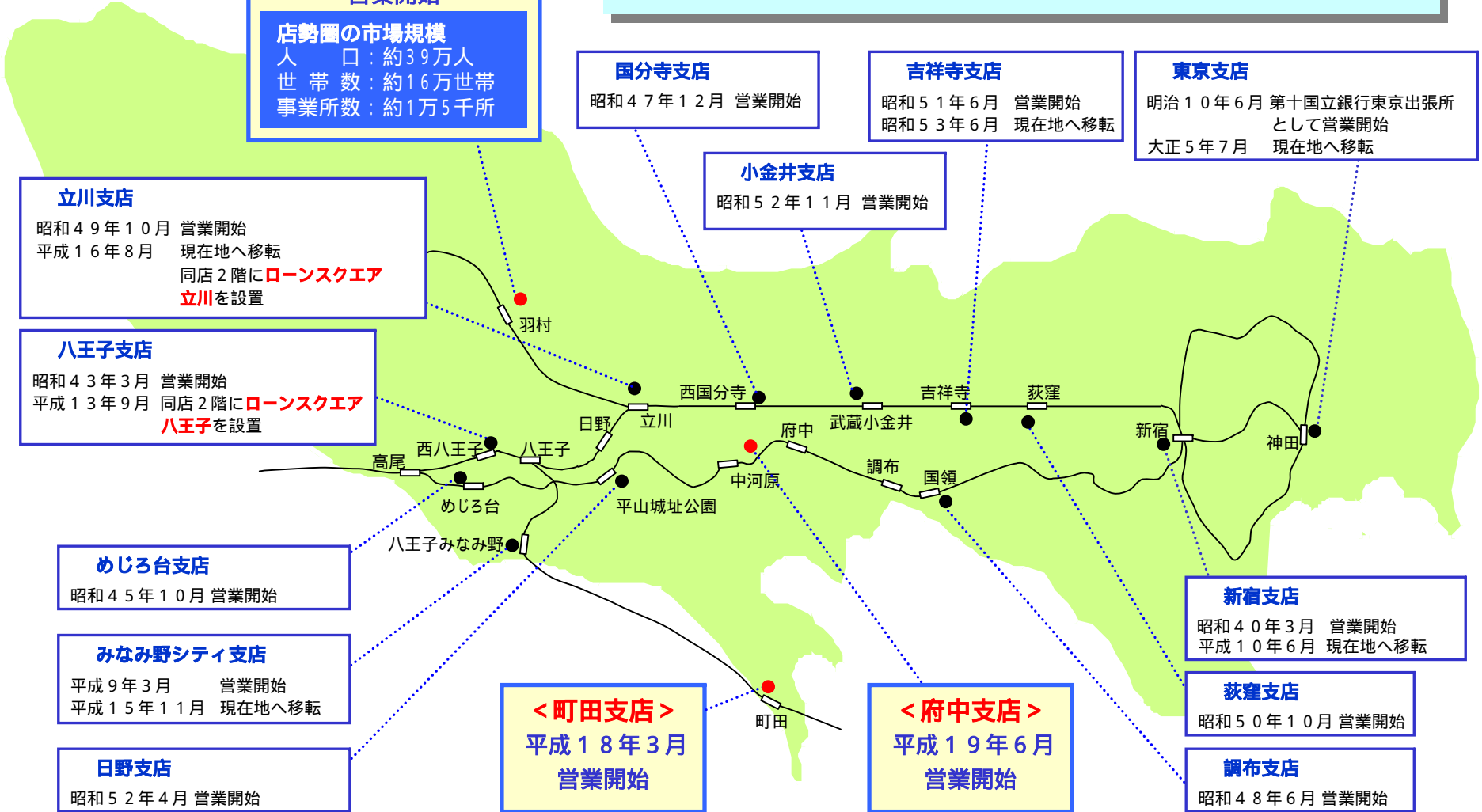
<町田支店>
 平成18年3月
 営業開始

<府中支店>
 平成19年6月
 営業開始

新宿支店
 昭和40年3月 営業開始
 平成10年6月 現在地へ移転

荻窪支店
 昭和50年10月 営業開始

調布支店
 昭和48年6月 営業開始

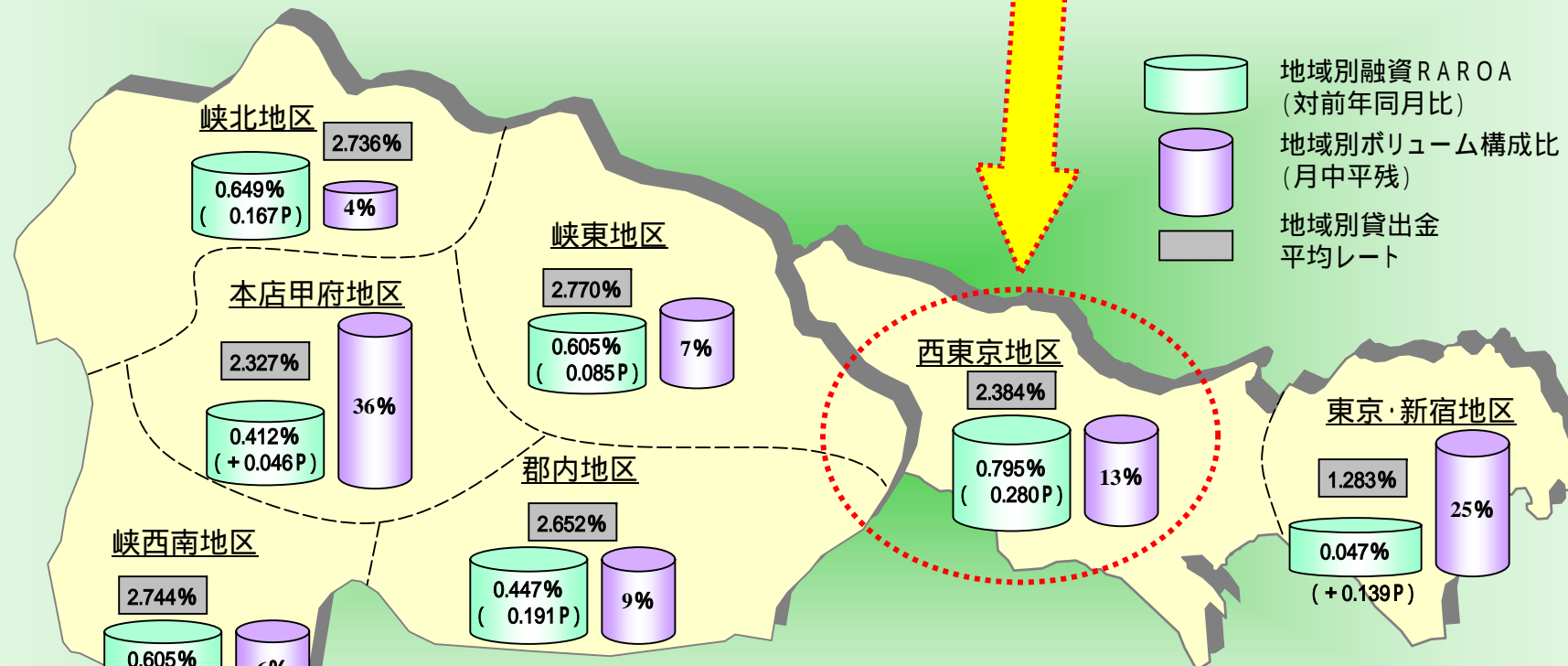


西東京ブロック戦略 収益性

全体の融資RAROA
0.409% (前年同月比 0.055P)

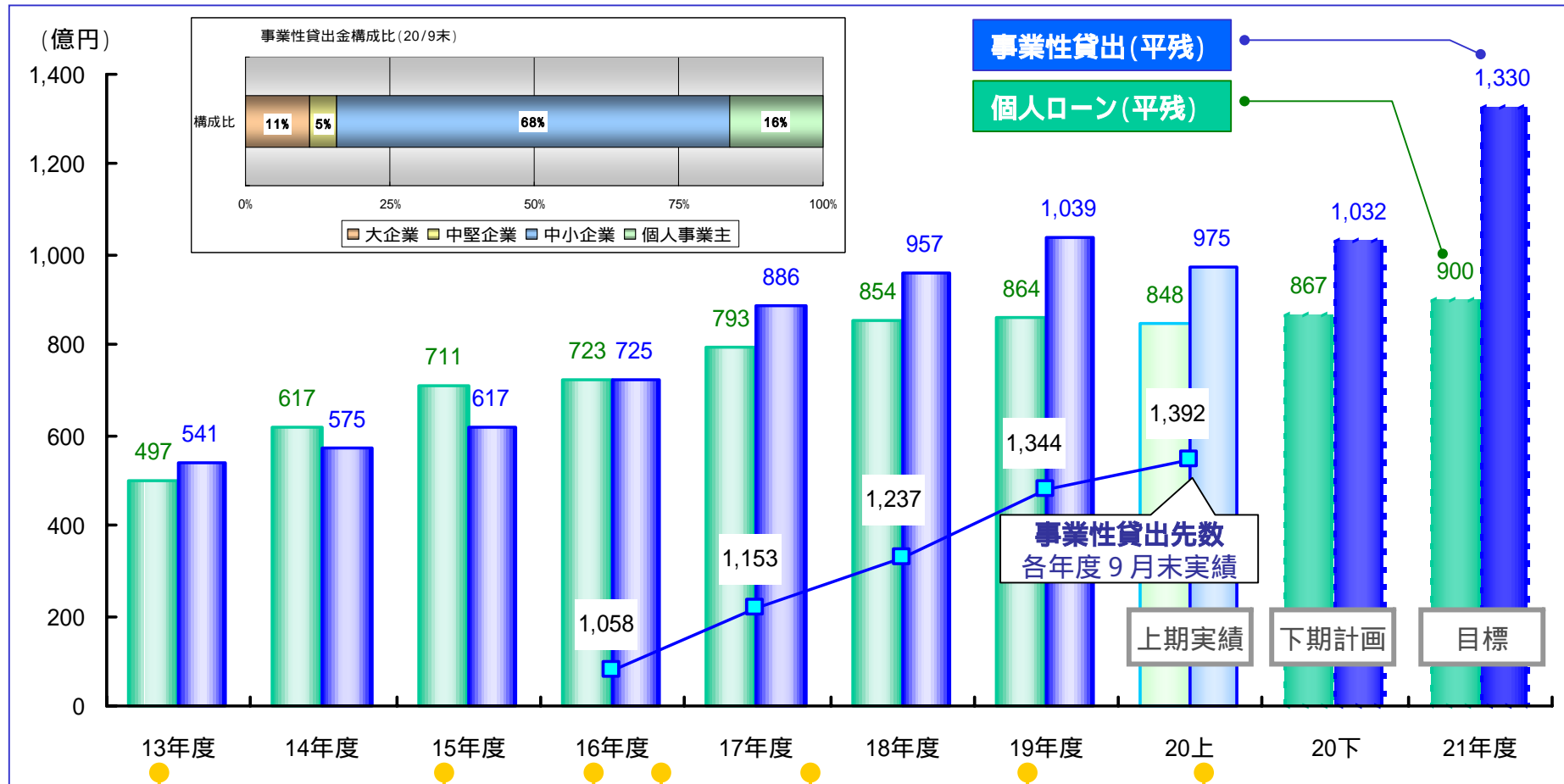
西東京地区の融資RAROA
0.795% (前年同月比 0.280P)

地域別融資RAROA(20年9月単月実績)



< 融資RAROA >
貸出金に関する採算性を評価する指標
算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)
財務省向け貸出金・貸付債権を除く
経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信
保険料・消費者ローン保証料を含む



平成13年7月
「西東京推進部」
設置

平成15年9月
八王子支店に
「法人開拓特別チーム」設置

平成16年11月
村山支店を立川支店に
統合

平成19年6月
府中支店 開設

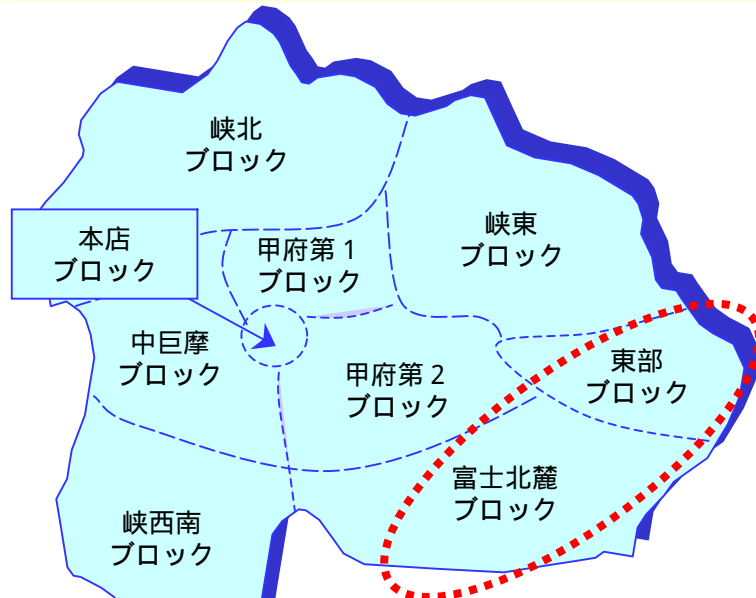
平成13年9月
「山梨中銀ローンスクエア八王子」
オープン

平成16年8月 立川支店に
「山梨中銀ローンスクエア立川」オープン
「法人開拓特別チーム」設置

平成18年3月
町田支店 開設

平成20年6月
羽村支店 開設

- 山梨県内の貸出金・預金シェアを増加させるために、相対的にシェアが低い郡内地域の推進を強化
- 個人・法人・地域ソリューション戦略の実践と経営資源の投下により郡内地域への浸透度をより高める



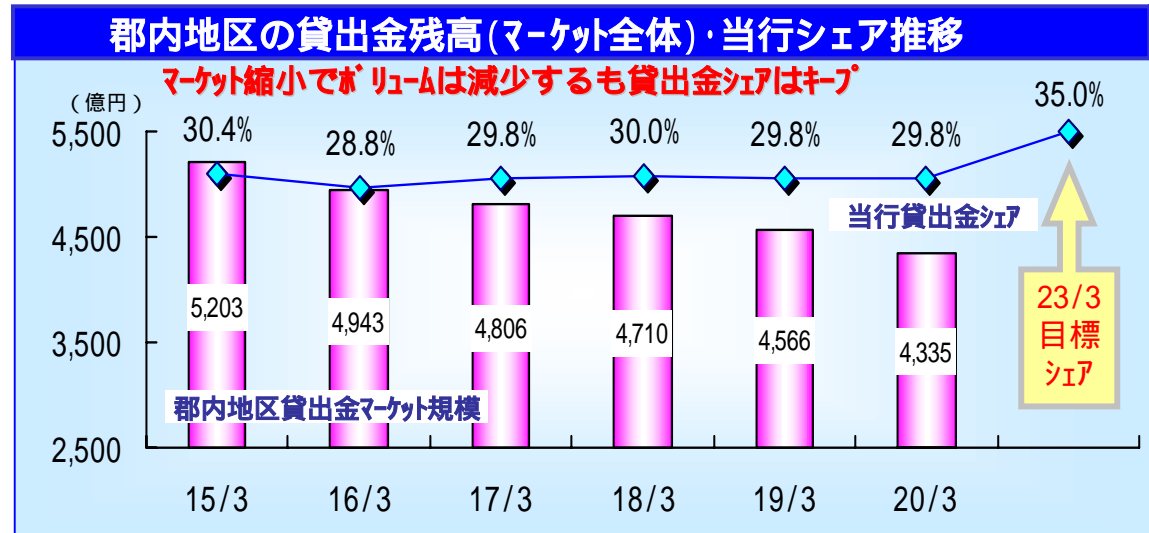
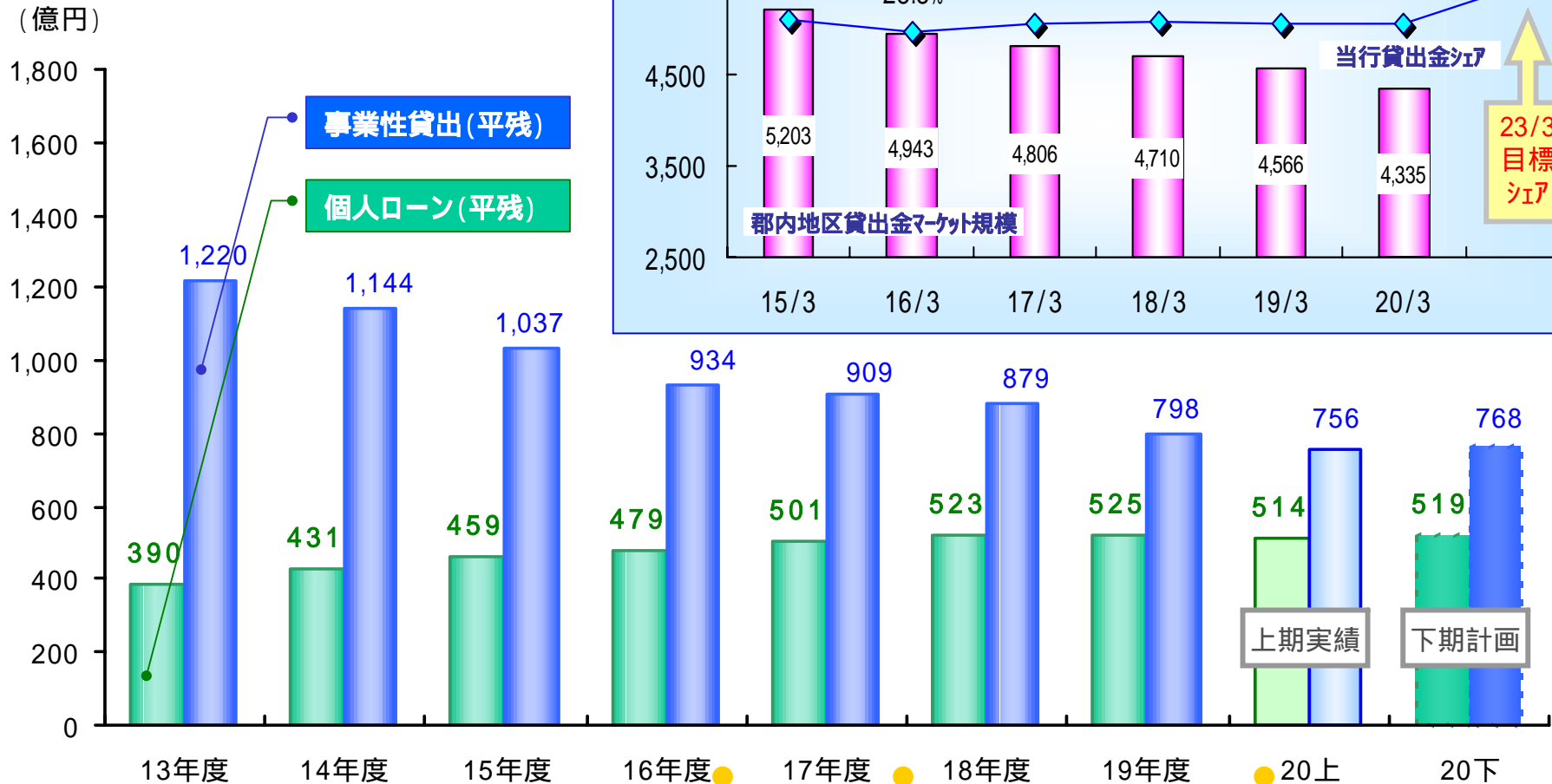
山梨県内地域別 貸出金・預金シェア

貸出金	17/3期	18/3期	19/3期	19/9期	20/3期
国中地域	42.68%	42.79%	42.79%	42.30%	44.15%
郡内地域	29.86%	30.00%	29.81%	30.13%	29.82%

預金	17/3期	18/3期	19/3期	19/9期	20/3期
国中地域	46.88%	47.20%	47.57%	48.01%	48.69%
郡内地域	38.68%	39.11%	39.15%	39.52%	39.57%

郡内地域戦略の具現化へ

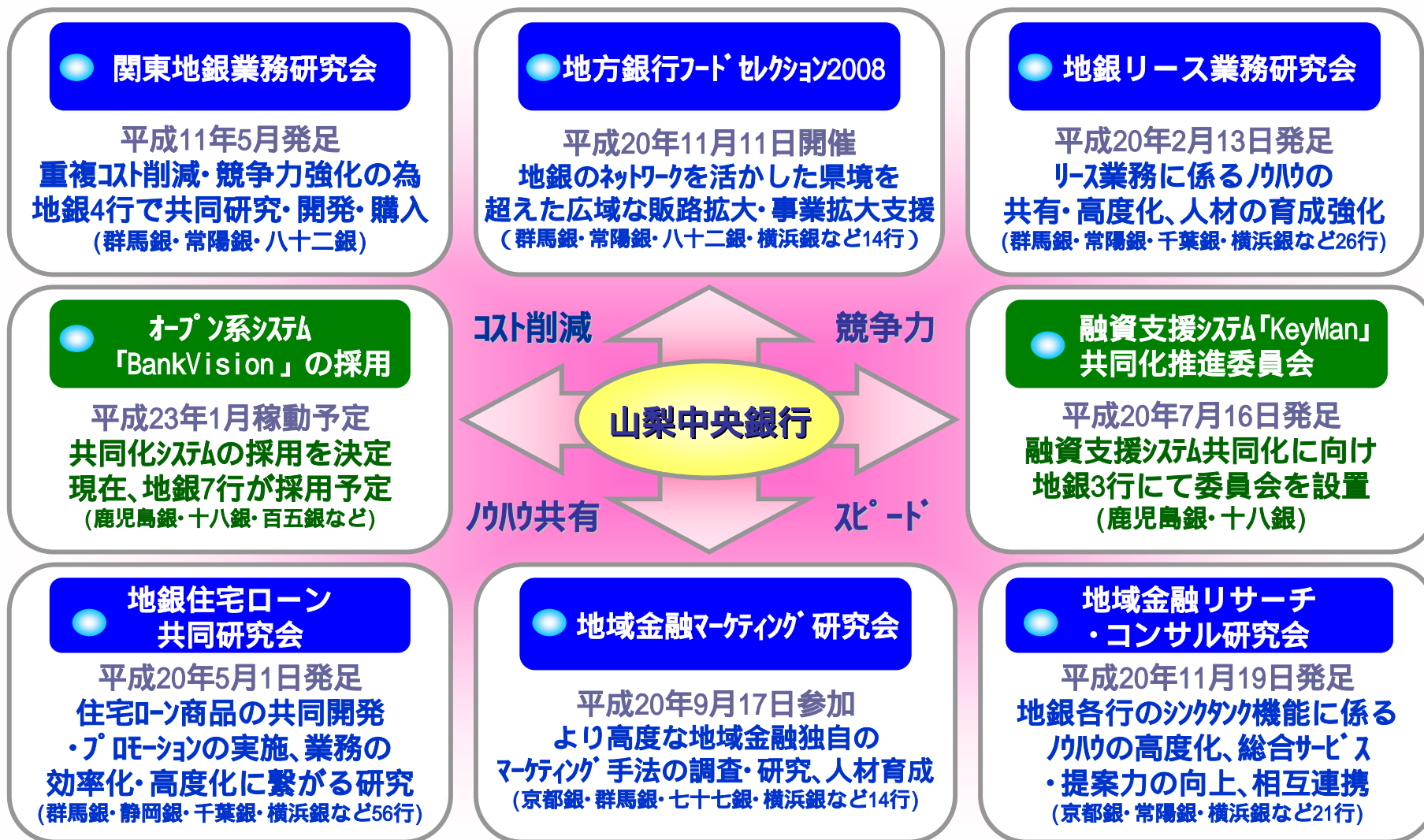
法人ソリューション 特定業種への推進強化 旅館・ホテル業 製造業	個人ソリューション 住宅ローンの肩代わり推進強化 業者提携住宅ローンの拡大 「ローンスクエア」の拡充検討
← 本部サポート	
地域ソリューション 産学官連携強化を通じた地域経済活性化への貢献	
機能別渉外体制の徹底・強化	お客さま紹介運動の実施
既存店舗のリニューアル	マンパワーの投入



2月 田町支店を上野原支店に統合
8月 桂支店を都留支店へ統合

8月 新屋支店を吉田支店に統合
11月 富士支店を吉田支店へ統合

7月 ローンスクエア富士吉田を設置



次期システム移行への対応

- 日本ユニシス社が提供する「Bank Vision」を採用
- 「Bank Vision」の本番稼働予定時期 平成23年1月
- 「Bank Vision」の導入により、お客さまの利便性向上・当行の経営ビジョンの実現を目指す

「Bank Vision」

日本ユニシス社が提供する百五銀行(平成19年5月に稼働)をモデル行とした**勘定系システムパッケージ**

今後当行のほか、十八銀行、佐賀銀行、筑邦銀行、紀陽銀行、鹿児島銀行においても稼働を予定

「Bank Vision」の優位性

- ・先進的かつ拡張性が高いオープン系システム
汎用系システムよりも拡張性、互換性が高い
- ・オープン系システムは今後も飛躍的な技術進歩が期待できる
- ・当行の施策・戦略の独自性継承に柔軟に対応可能
- ・共同化によるシステムコストの削減が可能

Bank Visionにより実現可能となる具体的施策の展開例

- ・窓口営業時間の拡大
- ・ATM取引時間の拡大(24時間稼働の実現)
- ・全店名寄せ機能の拡充
- ・システムバックアップ体制の強化

「Bank Vision」の導入により当行が目指すもの

経営方針の実現

「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現

Bank Visionの導入



商品・サービス開発のスピードアップ

「高い品質のサービスをタイムリーに提供する」ことを実現

次期システムへの移行推進体制

20年6月

「次期システム移行プロジェクト」による推進体制強化

- ・次期システムへの移行を円滑かつ確実に遂行する本部横断的なプロジェクト
- ・「次期システム移行プロジェクトチーム」を核とした強固な体制を構築(次期システム移行プロジェクトチームは35名)

20年8月

経営企画部に「次期システム移行統括課」を新設

- ・次期システム移行推進に係る統括・管理を担う

共同研究による融資支援システムの開発

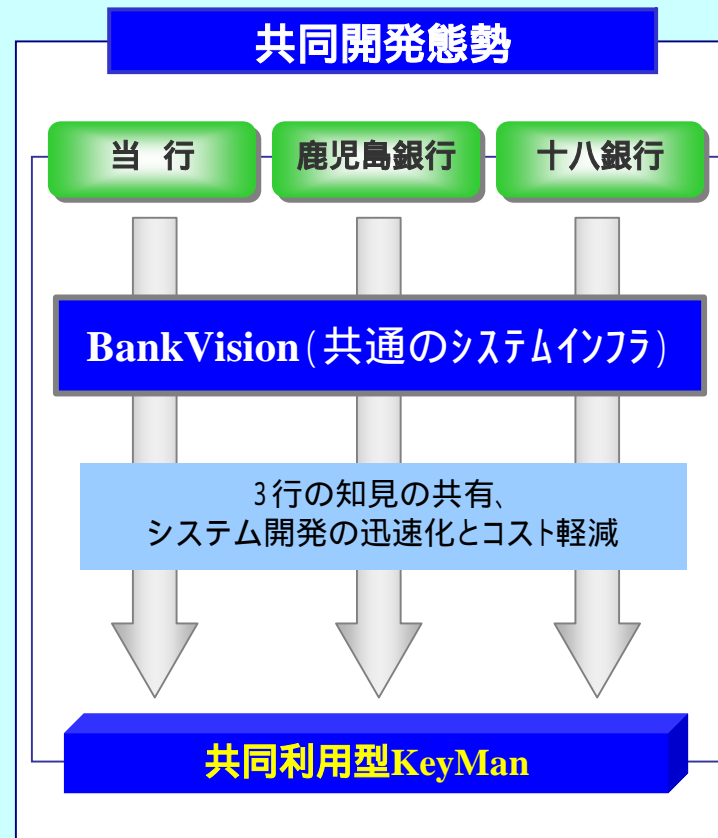
- 他行との共同研究によるシステム開発(「共同利用型KeyMan」の開発)
- 融資支援システムの再構築により、収益獲得機会の拡大を図る

「共同利用型KeyMan」

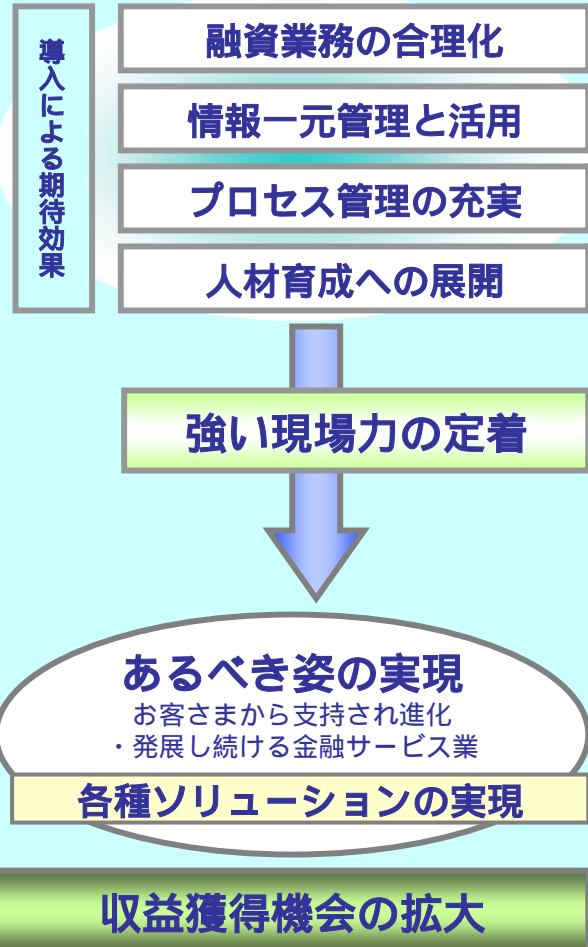
鹿児島銀行が導入している融資支援・営業支援システム等をベースに、当行と鹿児島銀行、十八銀行の3行が、共同研究によりノウハウを結集し、開発する拡張性の高いシステム。



～ 調印式を終えて握手を
交わす三行の頭取～
右から山梨中央銀行・芦澤頭取
鹿児島銀行・永田頭取
十八銀行・宮脇頭取



導入により当行が目指すもの



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。